

国際化時代と

日本

80年代への対応

世界平和教授アカデミー編
松下正寿 監修



東京政策研究所所長

G・スカレラ

日本が欧米先進国に追いついた今日、次に何を為すべきかは重要な課題である。日本の国際的責任が問われている中で、本書が出た意味は大きい。

筑波大学客員教授

A・ベイ

本書は、二十一世紀を見通し、八十年代に対処するための、歴史、文化、伝統をもふまえた学際的な政策研究である。勇気ある学者たちによるこの報告書は明日の日本に確たる指標を与えるであろう。

外交評論家 在米

那須 聖

最近の世界情勢を見ると、日本はここ二・三年内に第二次大戦以来の世界的な大動乱に巻き込まれようとしている。このような時期に本書が出たことは非常に喜ばしい。

三井不動産(株)会長

江戸 英雄

本書は、二千名にも及ぶ国内外の学者による研究成果であり、そこには激動の八十年代に向かおうとする日本と世界に対する憂国の心情が滲み出ている。

国際化時代と日本

80年代への対応

世界平和教授アカデミー編
松丁正寿監修

世界平和教授
アカデミー出版局

国際化時代と日本

—— 80年代への対応 ——

世界平和教授アカデミー編
松下正寿監修

はじめに

日本の繁栄を約束していた国際環境は、七〇年代に入つて一変し、日本は海図なき荒海に投げ出された。八〇年代はなお一層の激動が予想される。その中で日本が誤りなき進路をどう探るかということは、民族と国家の将来を左右する重大な問題である。一方、国内では教育や防衛問題など、国家の根幹に関わる大問題について国論が大きく分裂しており、このため、多くの国民はどのような選択をすべきかわからない状態にある。

日本がおかれているこのような内外の現状を憂えて、世界平和教授アカデミーを中心とする一群の学者が、学際的研究方法による「十年後のナショナル・ゴール研究」三年プロジェクトに挑戦した。この報告書は、既に『国際化時代と日本―十年後の国家目標―』（善本社刊）と題して発表されたが、なにごと七四二ページに及ぶ大著であるため、忙しい諸氏にもその大意を理解していただけるよう、ここに報告書の要約版を出版することにした次第である。要約の作業は、出来るだけ原著に即しつつ、今村和男氏を中心とするワーキング・グループが担当し、最後に全体を

松下が監修した。

二十一世紀は、文明的、ならびに政治・経済的にみて太平洋の時代が到来するであろう。だが、そこに至るまでには二つのカタストロフィーの発生する可能性が予測され、今後十年間の日本の生き残り戦略（基本戦略）は、太平洋時代への準備とこのカタストロフィーに対処するため、自らの持てるパワー（経済・技術力、マン・パワー等）を世界平和のために投入する平和の戦略でなければならぬ。また、日本が、二十一世紀において世界平和の主導的役割を果たすためには、あらゆる面での日本の国際化、および真の主体性と責任感の確立が急務である。各論では、以上を踏まえ、政治、安全保障、経済、科学技術、教育、マスコミ等の個別戦略を展開している。

われわれは、本研究において「歴史の観察者」ではなく、「新しい歴史を創造する積極的主体者」としての立場を採り、数々の行動指針を提示した。従って、本書への反論が生じるのは当然であり、われわれとしてはむしろ、本書が起爆剤となって、国家の基本的方向に関する様々の自由な国民的論議が沸騰することを期待している。

最後に、今回発表した報告書は、あくまで現段階で到達した一つのドラフトであり、われわれはさらに研究と経験を重ねながら、より明確な日本丸のフロー・チャート、具体的なナショナル・

ゴールに仕上げていきたいと考えている。

未熟な点も多いので、読者諸氏の忌憚のないご批判を仰ぐ次第である。

一九七九年九月二十日

世界平和教授アカデミー

会長 松下正寿

目次

はじめに

第一部 総論

第一章 ナショナル・ゴール研究の背景……………15

一、研究の必然性……………16

二、研究の特徴……………18

三、研究体系……………22

第二章 国家目標設定の手順……………25

第三章 長期ビジョンの設定……………29

一、文明史から見た二十一世紀の展望……………30

二、日本の文化・伝統に根ざす国家目標……………43

第四章 日本をめぐる国際環境と日本の主体的条件……………55

一、日本をめぐる国際環境……………56

二、日本国内の主体的条件……………69

第五章 日本の今後十年間の国家目標と戦略……………81

一、八〇年代の国家目標と基本戦略……………82

二、国家目標の設定……………85

三、基本戦略の確立……………89

四、長期戦略の展望—太平洋時代への準備……………106

五、個別戦略の展開……………108

第二部 個別戦略の展開

第一章 国際化時代に適応する政治と外交

- 一、なぜ政治に転換が迫られているのか……………114
- 二、政治改革への提言……………118
- 三、行政と司法の望ましい関係……………120
- 四、外交政策への提言……………121

第二章 日本の総合安全保障政策

- 一、新しい防衛哲学の確立……………126
- 二、国防体制の整備……………132
- 三、経済安全保障の提言……………134
- 四、西太平洋海洋集団安全保障体制の提言……………137

第三章 共存のための経済政策

……………141

一、目標設定の基本と新しい経済理念	142
二、共存のための経済戦略	146
三、太平洋経済統合の推進	150

第四章 世界平和のための科学技術政策

一、日本の科学技術政策の特質と課題	156
二、新しい科学技術理念の確立	158
三、科学技術政策への提言	160
四、環太平洋の経済・社会開発への貢献	164

第五章 国際化時代における教育と文化

一、新しい教育理念の確立	168
二、期待される日本人像	170

三、教育改革への提言	172
四、教育と文化の国際化	174
第六章 マスコミへの提言	177
一、報道の原則	178
二、日本の新聞界の現状	179
三、新聞改革への提言	181
四、テレビ時代への対応	183
第七章 ナショナル・ゴール達成の要請とアカデミーの使命	185
一、国民及び各界への要請	186
二、アカデミーの使命	190
あとがき	192

第一部 総論

第一章 ナショナル・ゴール研究の背景



第三回 世界平和に関する国際会議(1974、12)

一、研究の必然性

戦後三十四年を経ても、日本は未だ国の基本的な方向性や基盤的国力の一貫である防衛問題について、国論は分裂している。他方、有利に働いた国際環境や安価な石油をもとに、日本はこの間奇跡的な経済復興を遂げ、経済大国へと成長した。これに伴い、最近とみに日本の国際的責任を問う声が国内外で増大し、国際社会への日本の対応が求められている。今やこのような日本の弱点をも考慮しつつ、激動する国際情勢下における日本の生き残りの国家総合戦略を確立する必要が高まってきている。

ところで、ここにもう一つ困難な課題がある。一九六〇年代まで経済成長と西欧に追いつき追い越すことを国家目標としてきた日本も、七〇年代になると石油ショック、資源の枯渇、環境破壊等の問題に直面した。これは工業先進国に共通の現象であり、これまでの科学技術文明への反省が世界的に生じた。さらにまた従来の福祉政策、人権、民主化等のあり方についての見直しが迫られている。一九八〇年代は西欧的近代化の理念の反省の上に立って、東洋的伝統をも融合した

れ、学間が細分化されているため、現実の課題に対応できにくくなっている。

このようなわけで、われわれ「世界平和教授アカデミー」(PWPA)は、小さな集団ではあるが、以上の現状を打破して二十一世紀に向かつての輝かしい展望を開くため、一群の学者の頭脳を結集し、「国民的コンセンサスの得られるような十年後のナショナル・ゴール」を設定する研究に着手した。二十一世紀を目指しながら、「十年後」に目標をしばったのは、あまりに先のことでは予想がつきにくく、さりとてあまりに目先のことでは、利害がからんで意見の一致が得られにくい、十年ぐらい先のことならば比較的国民のコンセンサスが得られやすいと考えたからである。

二、研究の特徴

基本認識

このナショナル・ゴール研究は、次の二点を基本認識としている。

第一は、現代は文明の一大転換期であるということ。ところで、西欧の未来研究は極めて実証的

新しい文明的理念を模索しなくてはならない。

このように文明史的展望に立つて新しい国家目標を探求することは、人類史的課題であると同時に、厳しい内外の現状を乗り越える上で、日本にとつての緊急の課題である。それでは国内に総合的・国際的な視野に立つて、このような国家目標を設定しようという主体的な動きが果たして見られるだろうか。

政治——未来を先取りすべき政治は、選挙目当のその日暮らして、派閥間の権力闘争や政党間の不毛の論争に終始し、国際的視野に立つ未来指向の姿勢を欠いている。一部政治家の腐敗と相まって自ら主導性を失い、政治に対する国民の期待はますます薄れつつある。

国民——敗戦直後の占領軍の日本無力化政策が功を奏し、日本人は公共のために尽くすという高いモラルや国家意識を失い、物質中心のエゴイズムが横行している。このままでは、国家の命運について真剣に考えるところという積極的姿勢は期待できない。

大学——大学は最高学府だという理念はすでに過去のものとなり、大学は「学生自治会」という名のもとに、事実上、外部の政治勢力の専制支配下にあり、学問の自由も事実上ない。このような環境のもとで研究や教育に創造的な成果を期待することは難しい。また、講座制が温存さ

基本姿勢

歴史における人間の行動と結果のうち、とかく結果のみが重視されがちであるが、われわれはそれ以上に行動が重要だという認識の上に立ち、従来の研究に見られるような、単なる「歴史の観察者」という立場にとどまらず、未来の「歴史を創造する主体者」としての立場も考慮した。それゆえ、われわれの研究は、方法論としてはできる限り学問的であるように努めたが、同時に、行動の指針を提供するという意味で、高度の政治的内容をも含めたつもりである。従って、できるだけ多くの人々の同意と賛同を期待するが、我々の立場と対立する意見を持つ人々がいることも止むを得ない。

未来予測の手法

未来を展望するに当たっては、未来を現在の延長として考えていくのが普通である。しかしこの方法は、一見合理的・科学的のように見えて、その実、形式的・非現実的である。なぜなら、歴史は現在の延長線上に展開される場合もあるが、歴史の決定的出来事は、むしろ前もっては予

であり、すぐれた点もあるが、根本において世の中は段々とよくなつていくものだといった、漠然とした進歩史観が無意識の前提となつてゐる。わが国の研究もこれと類似したものが多く、さらに、西欧においてすでに見直しが行なわれている従来の「福祉」「平等」「人權」「個人主義」等の理念に基づく提言が多い。

しかし現代は、近代文明の基礎にある物質中心、個人中心のものの考え方自体の抜本的な再検討が求められている時代であり、むしろ文明の根本的変革が求められているときである。そこで、われわれは現代文明の延長上に解決を求めめるのではなく、現代を文明の一大転換期（危機の時代）として捉え「物と心の調和のとれた新しい生き方」「東西文明を止揚した人類共存共栄の新しい文明的理念」の創造を目指して取り組んだ。

第二は当面の課題は国際標準化であるということ。一九八〇年代には史上未曾有の国際的大激動が予想される。その中でわが国は「世界の中の日本」として国際協力を深めていく以外に生き残る道はない。しかるに日本人は長い歴史を通じて島の中だけで生きてきたので、国際社会で生きる術を知らず、基本となる外交政策さえ確立されてゐない。それゆえ、国際環境の変化に対応し得る柔軟な戦略を展開することが目下の最大の急務である。

測しえないカラストロフィー（異変）によってつくられ、この「科学的方法」のみではカラストロフィーは予測も理解もできないからである。カラストロフィーの予知はむしろ「科学」以外の方法でなされた例がある。たとえば、日蓮上人が蒙古の襲来を予言したことなどはその顕著な一例である。それは「時の兆し」を敏感に感じ取ることができたためであろう。このような「時の兆し」を感じ取るためには、派閥や利害を超越し、純粹な心で時代に対することが必要である。従って、われわれは、未来予測に際して、実証的態度を尊重することはもちろんであるが、その限界性をも認識し、「如是我聞」の心境でその折々の事象に接し、「時の兆し」を深く読み取ることにも努力した。

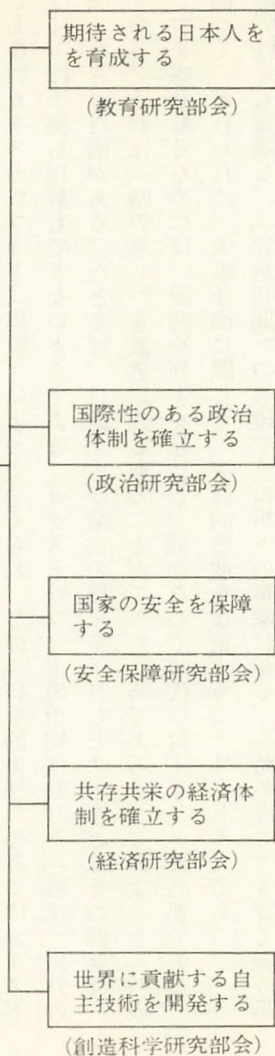
問題の抽出と目的展開の方法

今日の諸現象の中から問題を抽出するに当たっては、K・J法を利用した。また、異なる諸目的のプライオリティーの決定、ならびにその体系的展開には、P・D法（ポリシー・デザイン法、原著六六一ページ参照）を採用し、全体の整合性の保持に努めた。

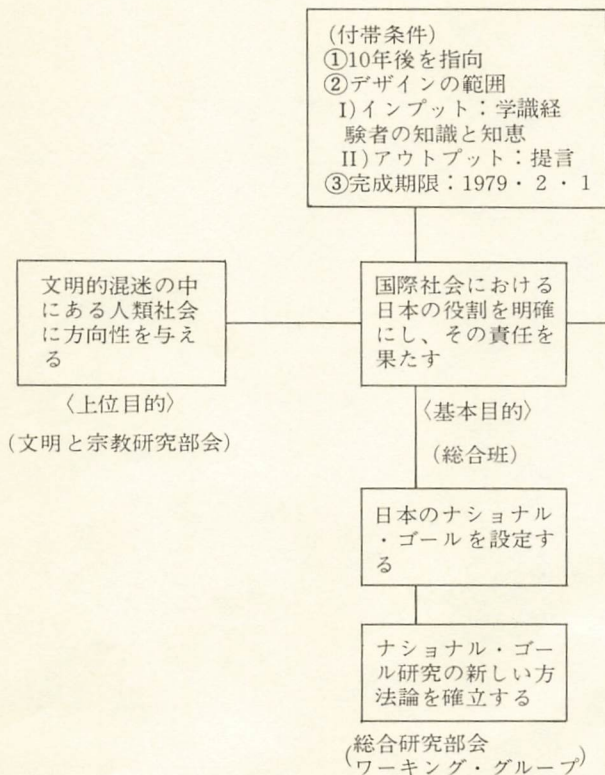
三、研究体系

ナショナル・ゴール研究の基本構図と担当研究部会を第一図に示す。ここでの上位目的は新文明の創造という二十一世紀に向けてのビジョンづくりであり、基本目的は十年後を目標にしたナショナル・ゴールそのものである。それに連なる下位目的は基本目的を達成するための個別手段である。

ファンクション・ダイヤグラム



第1図 日本のナショナル・ゴール設定の



第二章 国家目標設定の手順



ナショナル・ゴール研究報告会(1979、4)

では今後十年間の日本のナショナル・ゴール（国家目標）を、一体どのようなにして具体的に定めていったらよいであろうか。

われわれは、「十年後の国家目標」を設定するに当たって、まず「国家目標の基本」を、国家の①独立、②生存と繁栄、③存立意義とした。国家の独立を守るとは、政治的独立と伝統的文化を保持するという事にほかならない。国家の生存と繁栄とは経済的国益の維持と増大を意味し、具体的には資源・エネルギー・市場の安定確保、ならびに（特に日本においては）海路の維持である。このほかもう一つ強調しておきたいのは、国家の存立意義で、これは消極的には他国に危害を及ぼさないこと、積極的には他国のためになんらかの貢献をなすことで、このように国際に社会対して国家としての価値をあらわすのでなければ、政治的独立や経済的繁栄が達成されても国家存続の意義はうすいものとなる。

こういう国家観、「基本目標」を立てた上で、次に世界全体の文明の大きな歴史的潮流の中から、日本独特の文化・伝統・国民性を踏まえつつ、日本の長期的見通し（長期ビジョン）を立てた。そしてその長期ビジョンを具体的に実現していくための準備と、実現に向かつての始動——これがさし当たって八〇年代、十年間の日本の国家目標となる。こういう想定のもとに、まず日本

が置かれている国際的な政治環境、経済環境、社会環境を明らかにし、その上で、日本自体が有している主体的条件——国力、日本の国民性、社会機構、改革の核心となる主体勢力をどこに求めるべきか、といった諸要因を分析し、これらの全体を総合して八〇年代の国家目標を提起した。

第二章 長期ビジョンの設定



第八回 世界平和に関する国際会議 (1978、7)

一、文明史から見た二十一世紀の展望

(1) 史観の確立

ヘーゲルⅡマルクス史観

従来の実証主義的な未来研究は、現在の傾向がそのまま未来に延長されるという安易な仮定に基づいてなされている。この方法は、現実の諸事象のうち、たとえば人口のような、比較的単純で不確定要素の少ない一側面だけに問題を限定して扱えば、確かに有効である。しかし問題を経済・政治・防衛というように拡大し、その複雑なからみ合いの全体に対して信頼性の大きい予測を立てようとすると、不確定要素の方が大部分なのでうまく行かない。歴史は予測可能な日常的事象の連続ではなく、むしろ思いもよらぬカタストロフィーの集積であり、とくに現代のような未曾有の激動の時代の未来予測の方法としてはこの方法は全く不適當だといわなければならない。従って長期ビジョンを設定するには、まず、①世界歴史の部分ではなくて全体のからみ合いを

総合的に扱い、②カタストロフイーの構造についての洞察をその歴史の論理のうちも含んでいような、グローバルな史観を確立することが必要である。従来の史観のうちこの要請を満たすものは、種々の難点を含むとはいえ、ヘーゲル＝マルクスの弁証法史観をおいてほかにはない。

だが、このヘーゲル＝マルクス史観は、①歴史を究極的に動かす実体を生きた弾力性のある自由な人格とは見ず、歴史的必然性に支配された非人格的、没個性的な硬直化した理念、あるいは物質の運動と捉えていること、また、②その運動が正—反—合の矛盾と闘争とによって動かされていくものと捉えている点に大きな問題がある。歴史をこのようなものだと捉えれば、当然歴史を担う人間一人一人の自由な人格、動機、倫理、責任に対する配慮がうすれ、ただ暴力によって相手を制圧することにしか主たる関心が向かないようになる。そういう責任不在の非人格的史観が現実の行動を支配するに至った時、いかに悲惨な事態が生ずるかは、われわれが国内外においてしばしば見聞しているところである。

しかし、ヘーゲルが提起した運動と発展の弁証法の論理を突きつめていけば、その「弁証法」の担い手は生きた人格、「生ける神」でなければならず、またその神が唯一の、調和した人格的存在であるとすれば、その運動と発展の根本にあるものも無思慮な矛盾や対立ではなく、建設

的な目的（理想）に支えられた調和でなければならぬはずである。

聖書史観

こういう観点から、ヘーゲルの発想のさらに原点である聖書の根本思想に立ち返り、「神話的」だとの非難を覚悟の上で、あえて歴史を、世界の創造主である唯一の人格的な「生ける神」の意志と、それにさからう「悪霊」^(註1)（サタン）の意志との闘争史だと見る立場を復活させたい（これを仮に聖書史観と名づけよう）。

人類の歴史を相次ぐ「闘争」の過程だと見る点では、聖書史観はマルクスと一致する。しかし、その本質を「階級闘争」だとは見ない。「神と悪霊との闘争」である。このことを、歴史上、誤用、悪用されることの多かった「善」と「悪」との闘争という図式に無反省に置き換えてしまうことには問題が残る。なぜなら、われわれの有している善悪の観念は社会的・歴史的に形成されたもので、時代とともにその内容が変わる相対的なものだからである。しかしまた、「神と悪霊との闘争」とだけ表現するのではその意味があまりにあいまいで無内容である。マルクス主義の害毒の一つは、すべての道徳観念を階級的内容に還元して相対化している点にある。そこにおい

ては、革命の名のもとに殺人その他のすべての悪徳が正当化されている。この倫理的相対主義を正していくためには、善悪の内容の規定が人為的、相対的なものであることを自覚した上で、神の意志と一致すると思われる行為を仮に「善」、それと対立すると思われる行為を「悪」と規定することで善悪の判定基準を設定することは、実際上のやむをえざる処置として認められるべきであろう。^(註2)

マルクスが、資本主義体制下におけるプロレタリアートの終局の勝利を信じたように、われわれは神の終局の勝利を信ずる。神は最後には必ず勝利し、その理想を実現するが、その闘争の過程においては必ず勝利するとはいえず、一時的に敗北して神の勝利が延長される可能性は常にある。故にそのたたかいは必死であり、危険を伴うものでもある。しかし、勝利は延長されはしても、最後には必ず達成される。聖書史観はこのように、終局における神の勝利の確信と、過程における勝利の不確定性とを告知するものであり、それがわれわれの希望と緊張のたゆまぬ源泉となる。

(註1) この聖書史観は、宇宙全体の創造主としての神を中心として歴史を見るといふ点で総合的、超民族的性格を持ち、また、歴史上の相次ぐカタストロフィーの構造についての深い洞察(人間の普

遍的な原罪と神からの救済のはたらきとの葛藤と見る）を含んでいるという点で、ヘーゲルⅡマルクス史観に優に對抗し得るだけのスケールを持つものとして、仮に設定したものであり、もとよりこれが唯一の歴史の見方だと主張するわけではない。

（註2）ただし、その場合でも、神（ならびに悪霊）の意志は絶えず生きて働いているものであって、それを抽象的に固定化し絶対視することは、人智の限界を踏み越えた越権行為であることが常に反省されていなければならない。

(2) 二十一世紀への歴史の胎動

科学から宗教へ

西欧のルネッサンスと宗教改革に端を発する「近代文明」はいまや全世界へと波及するに至った。近代文明の核心をなすものは科学的精神であり、従って、物質的であり、統合よりも分化に傾きやすいという特徴がある。その現実的で実際に役立つという実践的性格がこれまででは非常な威力を発揮したが、いまやその欠陥の方が表に出て、次第に行き詰まりの様相を示している。

特に、あまりにも急激な進歩発展は自然と人間との調和を破壊せしめ、人間に自己のアイデンティティー（自己固有の一貫した人格特性）や目標を見失わせ、人々はお互いの心のきずなを失って、精神的に空虚・孤独となる。こうした社会・精神状況から、再び社会的統合と精神的充実を求め、芸術や宗教の価値が見直されるようになって来ている。これは、東洋から西洋へとまわった歴史の中心が再び東洋の精神文明へと回帰し、精神面を主体として物質文明がそのうちに包摂・統一されていく志向の現れとも見られる。約言すれば、西洋文明の科学の成果を踏まえつつ、東洋文明の宗教的伝統への見直しが生じて来ているということ。これが、現代の歴史の大きなうねりである。

太平洋時代の到来

東洋の宗教的文化から西洋の科学的文明へ、そうしてまた再び東洋へと回帰しつつある人類歴史は、二十一世紀には一体どの地点へ向かって結実するであろうか。

世界歴史の流れを大きく振りかえると、文明の中心点が時代とともに大きく移動していることがわかる。すなわち、チグリス・ユーフラテス河、ナイル河、ガンジス河、黄河などの河

川流域に発生した人類の文明は、西方においてはギリシヤ、ローマ、エジプトを包む地中海文明として集約され、やがてそれがアルプス山脈を越えて西欧全域に波及し、ここから飛躍的な西欧近代文明が発生するようになる。

さらに十八、九世紀になると、文明の中心はヨーロッパ大陸から大英帝国に移り、さらに二十世紀に至ると、新大陸・アメリカに中心が移動し、大西洋文明圏を形成する一方、東欧からロシアへと移行した文明の流れが、ソ連から中国大陸に至る大陸文明圏を形成する。かくしていまや二つの文明圏が太平洋をはさんで対峙し、歴史の焦点は太平洋地域に移動しようとしている。

太平洋圏は政治面から見て、いま世界への影響力が最も強い米ソ中三大国の競合・確執の場であり、経済面から見ても、未開拓の海洋資源を豊富に持ち、先進工業国と発展途上国との間の多角的な通商・貿易によって発展する可能性を豊かに備えたところでもある。それらの点から考えても、二十一世紀の文明がこの太平洋圏を中心として大きく展開される可能性が強い。上に重要なのはこの地域の文明的意義である。

(3) 太平洋文明の創造

その必然性と意義

西欧に興った科学技術文明は、いま物質面に関する限りほぼ宇宙の秘密の全面にわたり、先が見えて来たと言つてよい。あとは精神面の問題との出会いがない限り、発展の余地はない。その出会いの場こそほかならぬ太平洋圏である。ここでは東洋と西洋、自由圏と共産圏、宗教的伝統と近代科学等々、これまで世界の歴史上に現れたあらゆる宗教・思想・文化が、それも最も異質で多様なものが併存しており、それらが生き延びんがためには、否応なしに「太平洋」という一つのるつぼの中に投げこまれ、互いにもみ砕かれ合わざるをえない。

その事情はかつての地中海文明の形成過程とよく似ている。ここではヘレニズム（ギリシャ）、ヘブライズム（ユダヤ）、イスラム（アラブ）、ゲルマンという四つの全く異質な文化が混ざり合った。そのため、文明の形成期には相克と混乱を免れなかつたが、統合の結果は、その時点における史上最高の文化にまで到達した。これから形成されようとする太平洋文明がかかえる多様性と複合性は、それよりも遙かに大きく人類の全歴史を優にそのうちに含むほどのものであ

り、従つて、統合に当たつての陣痛も甚だしいが、そのもみ碎きの結果は、全人類を統合する真の意味の世界文明が構築される期待をいただくことができるのである。

二つのシナリオ

とはいえ、小乗仏教・大乘仏教・儒教・道教・ヒンズー教・イスラム教・ラマ教・カトリック・プロテスタント・正教・神道、さらに中ソの二大共産国家等々、ほとんど一国ごとに異なる宗教と文化を有するといつても過言でないほど種々雑多の、いわば寄り合い所帯の異質文化を一つに統合するということは決して容易なわざではない。太平洋文化圏の形成は時代の要請であるが、さりとて必ず実現されるという「歴史的必然性」のようなものはない。しかし、もしその創造的統合に失敗したならば、史上未曾有の荒廢と暗黒に見舞われるであろうことは想像に難くない。

太平洋文化の未来には、大きく言つて二つの可能性がある。その第一は、いま衰退しつつある西洋文明を大きく呑み込もうとしてゐる大陸文明（共産主義文明）が、そのまま太平洋全域を支配下に治めるということである。マルクス主義は、キリスト教の世界観を、愛を憎悪に置き換えてそのまま踏襲し、世界制覇の戦略としては、科学によって代表される近代合理主義の粹を結

世界の宗教別人口

国	調査年	総数 (1000人)	仏教徒	キリスト教徒	イスラム教徒	ユダヤ教徒	ヒンズー教徒	その他の信徒	無信徒
アジア		2355700	11.0	3.8	18.4	0.1	21.9	37.5 (神道2.3)	
日本 1)	76	191026	46.0	0.5	53.5 (神道徒) 46.6
韓国	75	25200	47.6	20.0
中華民国	74	8660	69.3	3.7
イスラエル 2)	61	2176	2.3	7.9	88.8	1.2
イラン 3)	66	25079	0.6	98.8	0.2	0.4
インド 4)	71	b)547950	0.7	2.6	11.2	82.7	c) 2.8	→
タイ 2)	70	b) 34397	95.3	0.6	3.9	0.2
トルコ	65	b) 31391	0.7	99.2	0.1	b) 0.0
パキスタン 5)	61	b) 93721	0.4	0.8	88.1	10.7	b) 0.1
マレーシア	70	10319	25.7	4.4	50.0	8.9	6.8	4.2
北アメリカ		353560	...	新26.9 旧37.2 正 1.2	1.9	32.8	
アメリカ 6)	57	b)119333	91.9	3.2	1.3	2.7
カナダ 2)	61	18238	0.1	97.0	1.4	1.6
メキシコ 2)	70	48225	98.0	0.1	0.3	1.6
南アメリカ		230139	...	新 4.8 旧64.0	31.2	
チリ	60	7375	94.9	0.2	0.9	4.0
ブラジル	70	b) 93135	98.2	1.0	0.8
ヨーロッパ		738746	...	新15.6 旧24.7 正 6.8	1.1	0.0	51.8	
イギリス 8)	61	b) 1425	98.0
オランダ 2)	60	11462	81.5	0.1	0.1	18.3
スイス 2)	70	b) 6270	97.4	0.3	0.3	0.4	1.1
西ドイツ 2)	70	60651	94.7	0.1	1.4	3.9
ユーゴスラビア 2)	53	b) 16927	74.5	12.3	0.0	0.0	12.3
アフリカ		423655	32.4	31.7	0.0	0.1	35.9	
エジプト	66	b) 30076	d) 6.7	d) 92.9	0.0
ケニア 11)	62	b) 8048	57.8	3.8	b) 38.3
南アフリカ	70	b) 21402	60.9	1.2	0.6	2.0	b) 35.4
オセアニア		22157	...	新59.8 旧20.2 正 1.7	18.3	
オーストラリア 13)	71	b) 12756	86.2	0.2	0.5	0.1	6.7
ニュージーランド 13)	71	b) 2863	76.5	9.3

1) 「仏教徒」と「その他の信徒」のうちの神道徒が重複して計上されているので、総数は総人口よりも多い。
 2) 市住人口。3) 定住した人口のみ。4) カシミール・ジャムを含む。5) カシミール・ジャム・シネナガート・マナバメル、キルギント及びバルチスタンを除く。6) 14歳以上。兵役中の軍人を除く。7) 未開地のインディアンを除く。8) 北アイルランドのみ。9) 東シベリアを除く。10) アフリカ人のみ、アラスカ及びハワイを除く。11) 北政地方のアフリカ人を除く。12) ギンシバルのみ。13) 在外軍人を除く。a) うち神道徒8904万人。b) 不詳を含む。c) うちシーク教徒1137.9万人。d) 遊牧民を除く。

(資料) UN「人口統計年鑑」1956、63、64、71、73年

(出所) 「国際統計要覧」1978年

集したものであって、憎悪の思想としては世界最強の「宗教」である。従つて、もしアメリカがキリスト教的な使命感を失つて孤立主義のうちに閉じこもり、日本が「平和ボケ」のまま安逸をむさぼり続けるなら、必ずやソ連と中共とが、対立を続けたまま、あるいは一時的に共同戦線を張ることによつて、太平洋全域を分割占領するに至らう。

第二の可能性は、物質面に偏つて衰退しつつある西洋文明が、仏教や儒教で代表される東洋の宗教的精神文化と接触することにより、新しいインスピレーションと活力をふき込まれて、より高次の世界性を持つキリスト教として再生し、神の愛と偏見なき真の科学的精神とをもつて、そのうちにすべての思想と文化を包容していくという可能性である。この時には、それはもはや従来の西洋文明でも、キリスト教でも、仏教でも、いわゆる東洋文化でもなく、過去の歴史的遺産のすべてを含みつつ新しく創造される真の総合文化である。われわれが切望しているのは、こういう意味での太平洋文化圏である。

(4) 太平洋時代と日本の長期ビジョン——太平洋国家へ——

遠からず来るべき太平洋文化の基本的性格が、共産思想を基調としたものとなるか、それとも、衰退しつつある西洋の物質文明が東洋の宗教的精神文化と接触することにより、「過去の東洋と西洋の遺産を含みつつ新しく創造される文明」を基礎としたものとなるか、二つに一つだということとは既に述べたが、その際、文化的にも地政学的にも扇のかなめのような位置にある日本の果たすべき役割は極めて大きい。

しかし、この役割が具体的にどのようなものかという点については、容易に意見の一致が見られないのが現状である。明治以来百年間の日本の目標は、何よりもまず西洋に追いつくことであり、この目標は敗戦という大きな挫折にもかかわらず、まず完全に達成されたと言ってよい。問題は、その次に何をするかということである。

太平洋国家意識の高揚

日本列島は世界最大の海洋の中の島国であり、従ってわれわれは何よりも、自らが太平洋民族であるとの自覚を明瞭に持つ必要がある。

にもかかわらず、これまで日本人は海洋民族だという事よりもアジアの一民族だという意識の

方が強く、常に注意を大陸にばかり向けてきた。明治七年の征韓論にはじまり、日清・日露の両戦役、満州事変、日支事変、さらに太平洋戦争等はすべて日本のアジア意識の過剰の現れによるものである。

戦後、日本は大陸での既得権を奪われ、心ならずも、貿易だけに頼る海洋国家の道を歩まされるようになったが、それが今日の日本の驚異的な経済的繁栄をもたらす原因となった。このことを良い教訓として、これからの日本は目を大陸よりも太平洋に向け太平洋国家としての意識と自覚を持つことが必要である。

必要なアジア諸国との友好関係

海洋は本来、各国民が往来すべき通路であり、日本にとって必要なはその地域を支配することではなく、通商を円滑ならしめることである。通商のためにはその相手国を経済的に援助して富裕にすることが必要であり、政治的支配は逆効果をしか生み出さない。しかし海洋は通路として安全でなければならず、そのためシー・レーンの確保のために若干の海上兵力は持つていなければならぬ。

このように日本の将来の発展の方向は、平和的な通商を基本とする太平洋地域への進出だと思われるが、日本が安心して太平洋に進出するためには、アジア近隣諸国との友好関係を結ぶことが望ましいのはいうまでもない。ただし、先方に日本に対する顕在的、潜在的な敵意のある場合は（たとえば、共産中国の「三つの世界」論によれば、日本は最終的にはソ米二超大国に次いで攻略さるべき敵とみなされている）、その事実を率直に認識し、警戒を怠るべきでない。「全方位外交」などという虚構に身をまかせず、はっきり友好国とイデオロギーを異にする国家とを峻別した上で、外交関係を保持していくことが大切である。

二、日本の文化・伝統に根ざす国家目標

さて、明確な史観のもとに長期ビジョンを定めることは結構なことであるが、その目標は当然達成可能なものでなければ無意味である。「達成可能」というのは、アメリカ国民とか中華国民ではなくて日本民族として達成可能かどうかという意味である。そこで、日本の文化・伝統ということが問題となる。

文化・伝統というものは絶対不変ではなく、運命的なものでもない。流動的である。しかし相
当にねばり強く、一見変わったように見えていてあまり変わらないものである。故に文化や伝統
を運命的に見るのは行き過ぎだが、それを無視または軽視して、結局「人類は一つ」と割り切るの
は非常に危険で、過去の人類の失敗の多くは一国の文化・伝統の軽視によって生じたものと思
われる。

そこで、史観の確立とそれに基づく世界全体の歴史の基本的動向を捉えた上で、次にはその
行動の主体である日本人自体の独特の体質をはっきりと自己分析しておく必要が生じて来る。

(1) 日本文化の深層構造

まず、教義や法律の形で意識的に規定される以前の、その土台としてある日本人特有の体質や
ものの感じ方、捉え方を問題としてみよう。

宗教体制の不在

これまで日本においては、宗教がそのまま法であり、その法に従って刑事や民事の裁決を下すといった「宗教体制」の存在したことが一度もなかった。それゆえ、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の場合のように宗教の側から自己の行動が規定されるのではなく、自分の方から自由にあれこれの宗教や、教理の解釈の仕方を選択するのが当然だと考えるのが一般的である。聖書では神を絶対化するがゆえに人は相対化されるが、日本では人が絶対化されて神が相対化される。

このため、異質の原理を排除する普遍主義的思想をそのまま普遍的なものとして受け容れることは拒否する。カトリック教徒にとつてのローマや、イスラム教のメッカのように、国民全体として、信仰の中心点を自国外に持ち、そこに向かって礼拝したり巡礼するという習慣はない。ただし、そうした普遍主義的思想や宗教を全面的に拒否するのではなく、なんでも一様に受け容れる「寛容さ」があり、それを（自分でも十分に意識していない）「土着思想」のうちにごく「自然」に組み込み、その普遍性を事実上排除して「無毒化」してしまう。その際、「土着思想」と普遍主義的思想との対決とか論争といったものではなく、外来思想がいつの間にかその普遍性を失って土着思想と融合・同化するというかたちを取る。日本人の外来思想・宗教に対する遇し方は常に

このように、非論理的、非組織的、感性的である。

体制の基盤は擬血縁的關係

それでは人と人とを結び付けるきずな・秩序のもといとなるものは何かといえ、それは「無思想・無組織の血縁関係ないしは擬制の血縁関係」である。経済的組織の企業でさえ家族的な温情で結ばれ、組織の中で「家族の一員」のような位置を占める方が精神的な安定が得られる。企業間の関係も、親会社・子会社といった「脈」、すなわち「擬制の血縁的關係」で捉えられている。血縁は無条件的なもので思想でも法でもない。それゆえ、宗教が論理や組織の原理と結び付いて一体となることを認めない。たとえば、儒教を一つの道徳訓としては受け容れても、儒教的な組織である科挙は排除し、内村鑑三も組織神学は信仰を失わしめるものとして排撃した。

また宗教は「個人」に属するというよりむしろ「家」に属するものとされ、個人としては「無宗教」と答えても、家の宗旨については大抵の者が明確な答をするという奇現象が現れて来る。このように血縁的關係を重んずるため、日本の企業は外国人労働者を受け容れず、国立大学は外国人教授が教授会に参加することを拒否する。

血縁が人間関係の基礎ということになれば、逆に多少の思想や信条の相違は認め合わなければならぬ。そのため、神・仏・儒・基という宗教の併存には寛容であるが、そのうち一つを絶対視することは拒否する。家人の一人が家の宗教と別の信仰を持つことまでは許容するが、その信仰の対象が絶対化されて家神を否定することまでは許さないといい一般的傾向がある。

擬宗教的な価値基準——自然

日本において、人と人とを結び付けるきずなは、論理的な思想や法や体制ではなく、温情に基づく擬血縁の関係である。といっても、なんらの倫理的規範もないわけではない。われわれの「受容」と「排除」の最も根本的な基準となっているのが、「自然」「不自然」という概念で、これがいれば宗教的価値基準に相当するものである。

この「自然」は直観的で定義の困難な内心の規範であり、外界の自然とも、西欧の自然法の概念とも一致しない。「自然」に対立する概念は「人為」で、人間的な「はからい」を意味する。この「はからい」のないのが最上とみなされ、従って国土防衛についても、人間的な小賢しい策を弄するより「ごく自然にしていれば」国際的調和が得られるように予定されているという、根

拠のない素朴な信仰がその根底にあるように思われる。

また「自然」という觀念のうちには、單なる受動的な刺激順応の意識があるのみで、未來の予定図を考えてそれによつて現状のあり方を規定するとか、外部に積極的にはたらきかけて外界を自分の意志によつて改変したり、制御するという主体的なはたらきはない。そこには人為的な「はからい」を許さない「流れ」というものがあつて、すべては「水の低きにつくが如く」、自然に「なるようになつていく」とみなされており、仮にそこに、たとえば石油ショックやハイ・ジャックのようなカタストロフィー（異変）が突発しても、それが行き過ぎていくのをしばらくじつと待つていれば、台風がおさまるように自然におさまつていくといった、一種の無自覺的な自然調和説とでもいふべきものが、その意識の底流にある。

日本人の「自然」とは、このような無根拠の多分に独善的な甘えた幼児的オプティミズムであるが、にもかかわらずこの觀念は一種の宗教のごとく生活への絶対的拘束力を持つものである。この「態度が不自然」「言い方が不自然」「やり方が不自然」と言われると、言つた言葉の内容や、なした結果の当否も問題とされずに、感情的に無条件的に拒否されてしまう。

日本人のこのような世界觀、人間性、體質は、經濟大国として激動する國際情勢に主体的に対処

していかなければならない今の日本の立場を考えると、大きな問題を含んでいるといわなければならない。

(2) 神・仏・儒の思想的伝統

宗教や法によつてではなく、擬血縁的關係によつて結び付くタテ社会であり、「自然」という定義困難な受動的で刺激順応型の直観的倫理規範によつてその生活が律せられる日本独特の深層心理の上に、日本には土着思想である神道と、外来思想の仏教、儒教という三つの顕在的な思想の伝統があり、これが日本人の精神構造をさらに大きく規定している。日本には、明治における開国と、敗戦によるアメリカの統治という再度の西洋文明の洗礼を受けたが、それによつて変わったのは単なる制度や衣食住、技術、科学的な思考のテクニクといった外面的なものだけで、日本文明の根本的性格は依然として「和魂洋才」であり、その精神構造には本質的に大きな変化はないように思われる。そこで次に、日本人の意識のこの構造について考えてみることにしよう。

儒教——タテマエとホンネ、勤勉・誠実・禁欲

日本は仏教国であり、さらに神道が古来の宗教として今なお国民生活の中に根強く生き残っている。しかしそれはどちらかといえば底流の部分であり、顕在的な生活上の行動規範としては、徳川時代の教育の根本理念であった儒教、特に朱子学の影響が今日なお著しい。

第一に儒教は「大義名分」を重んずる。このことが、特定の宗教や思想を法や組織の原理として押しつけられることを好まぬ日本独特の体質と融合して、タエマエとホンネの二重規範が生活の知恵として現れて来た。すなわち、内心では軽視し、疑問を感じる点があっても、社会通念として正統とされるに至ったもの、たとえば「新憲法尊重」「国連中心主義」「民主主義」などは、その議論の内容の如何にかかわらず、タテマエとしては尊重するポーズを取らなければ村八分にされるといった風潮がそれで、これが一方では人間関係を円滑にし、秩序を維持する積極的機能を果たす一方、社会的固定観念として自由な発想を妨げ、他国民からは偽善的と見られるマイナスイ面をも持っている。

第二に、儒教は勤勉と節欲によって「身を立て、父母を顕わす」ことをもって最高の美德とし

ている。これが、日本の擬血縁的人間関係を尊ぶ古来の体質とマッチして、天皇と国家に対する忠節、父母に対する孝養を当然とみなす気風を生み出した。このうち国家に対する忠節心は上記のようにアメリカの占領政策によって骨抜きにされたが、それは自己の所属する企業や近隣社会への異常ともいえるほどに強い帰属感、愛社・愛郷精神として生き残っている。

この意識と行動はピューリタンに酷似しているが、ピューリタンの根本動機が「神の栄光」を顕わすことにあつたのに対し、日本人の場合は自己の所属するタテ社会の直接の首長や、親・親族に対する忠誠心や義務感であるという点が異なっている。そのため、神との関係において普遍的な原理に従って自己の行為を見つめたり、企業や国家を越えた広い国際意識を持つことは難しいが、擬血縁的共同体内部での倫理や団結心は極めて強い。また、勤勉・誠実・節欲を重んずる気風が日本経済の驚異的發展の原動力になったということは否定できない。この伝統は、経済的余裕と享楽思想の浸透によって崩れつつあるが、それでも他の先進諸国の頹廢にくらべれば未だ軽症であり、怠惰と浪費のために今なお貧困から脱し切れない幾多の民族があることを見れば、これはぜひとも守り育てていかなければならない貴重な美德だと思われる。

仏教——死生観

日本は国家全体の性格としては仏教国である。仏教はそれ自体が複雑多岐であり、またそれが日本への土着化の過程で同一宗教とは思われぬほどの大きな変容を受けた。従つて、仏教が日本の思想に与えた影響は単純に割り切れないが、その重要な影響の一つは「死生観」である。

キリスト教は生と死とを峻別し、キリストの十字架の代贖によつて死が克服され永遠の生命が得られることを説く「復活」の宗教であり、「生」の永遠化を志向する宗教である。それに対して仏教は、「生死の中に仏あれば生死なし」と説く、「死生一如」の思想、「死」の超越を志向する宗教である。この仏教の「死生観」が、「自然の流れ」に従順で、人為的な「はからい」をなさぬことをもつて美と見る日本人独特の感性と結び付いて、生に執着せず、死に淡泊で、生き恥をさらすよりはいさぎよい死を選ぶ国民性を生み出した。この思想の日本国民に与えた影響は甚大であり、そのことを意識するにせよ、しないにせよ、われわれはなおその影響下にある。すなわち、われわれ日本人は、西洋人好みの「人權思想」や「生命第一主義」よりも「死生一如」の考えの方を自然に受け容れる性格を今なお保持している。このような事情は、日本の安全保

障問題を考える際、一つの重要な問題となって来る。

神道——直き心

神道は日本社会の「無思想・無組織の擬血縁的關係」の特色を最も典型的なカタチで保存している土着宗教で、体系的な理論や教義というものをほとんど持っていない。それに代わる倫理のよりどころとしてあるのが、本居宣長が指摘した「直き心」であり、これは理性以前の人間の本来性に対する直観とでもいうべきものである。

西洋文明においては、最近に至るまで理性がほとんど絶対視され、その反動として、マルクスは階級的利益や暴力に裏づけられた権力の獲得、フロイトは反社会的な性の衝動を、人間の意識や行動を支配する最も根本的な動因とみなすことによつて、この理性主義に叛旗をひるがえした。それに対して日本の神道は、そういう理論的・分析的立場をとらず、当然のこととして、人間の本来的な心のあり方として「直き心」の優位性を説くのである。これは罪に対する深刻な反省を欠き、またその当否を検証できようなカタチに論理化されたものでもない。盲目的で危険な一面があるが、人間性に対する素朴な信頼をとどめているという点で建設的である。未来への展

望を希望的に受け止める情的基盤となりうるものであり、従ってその建設的な心性に沿ったかたちでナショナル・ゴールを設定する心がけが必要だと思われる。

第四章

日本をめぐる国際環境と日本の主体的条件



地方での講演会風景

以上のような長期的見通しの上に、現実のいまの日本をめぐる具体的な国際環境、ならびに日本自体の主體的条件を明らかにし、それを今後十年間の日本の中期目標と戦略を練るための土台としよう。

一、日本をめぐる国際環境

一九七〇年代は、石油ショック、インドシナ半島の崩壊、国際通貨不安、イラン革命、米中国交正常化、中越紛争など、その道の専門家にも予想のつかないようなカタストロフィーが相次いで起こる激動の時代であった。八〇年代は、自由陣営対共産陣営というイデオロギーの対立のほか、エネルギー・資源・食糧の危機を背景とする国家間の利害対立、宗教問題などが二重三重にからみ合ったいっそう複雑で不確定性の強い動乱の時代となろう。

(1) 国際政治環境

世界制覇を目指すソ連

ソ連の軍備の水準は過去数十年にわたる大拡張の結果、ソ連・東欧ブロックの防衛に必要な水準を遙かに越えている。それでもなおソ連は国民経済を大幅に犠牲にしながらさらに軍備を拡張し続けている。その裏にあるものは、資本主義世界との経済力競争に打ち克つことは不可能と見、その代わりに軍事力で資本主義諸国を圧倒、共産主義による世界制覇をなし遂げようとするクレムリンの指導者たちの野望である。

ただし、資本主義諸国と直接軍事力で対決すれば損害が大きいので、その前に、資本主義諸国が必要としているアフリカや中東の工業資源・エネルギー源を断つ策略に出ている。また、共産中国が企んでいる米・中・日による対ソ包囲網に対し、中東からインド、インドシナ三国を結ぶ対中逆包囲網をもってこれに先制攻撃をかけようとしている。さらに海軍を増強して北大西洋軍を南北から包囲する準備をも進めている。

ところでソ連のこの異常な軍備拡張は低調な経済力と著しく不釣合なものであるため限界があり、一九八三年ないし八五年には頂点に達し、その後は下降線をたどることは必至と見られている。それゆえ、ソ連はその前に軍事力で西側の資本主義諸国を倒しておかなければ永久にそのチャ

ンスを失うことになる。従つてこの間に中部ヨーロッパを主戦場とする第二次大戦勃発の可能性が大きい。その際、ソ連は、東方との両面作戦を強いられるはめにならないよう、まず中国の方を先に片づけておこうと考えるかも知れない。従つて、ヨーロッパ戦の前に中ソ戦争の起こる可能性がこれまた多分にある。そして、日本に対しては、その生命線であるシー・レーンを押えてフィンランド化し、日本の強力な資本・技術・労働力をソ連の戦争目的のために動員しようとするであろう。もし、日本がソ連の圧力に屈した場合、アメリカの対日戦略は一八〇度転換し、日本は最大の貿易相手を失うだけでなく、自由と独立をも失い東欧諸国同様みじめな状態に陥ることになる。

日本は、ソ連側にこうした狙いのあることを察知し、ソ連の圧力を物心両面において拒否し得る体制を着実に整えておかなければ、とり返しのつかない事態に巻き込まれるであろう。

アジアから後退するアメリカ

今後十年間のアメリカの外交戦略のうち最大の比重を占めるのは、いうまでもなく対ソ戦略であるが、その対ソ戦略の優先順位は、①自国の安全のための核戦略、②ヨーロッパの防衛、③エ

ネルギー戦略をめぐる中東の防衛、④アジア・太平洋戦略であり、アジアに対する関心度は低い。

上述のようにソ連は、戦術的にはデタント政策を採りながら、戦略的には共産主義による世界制覇を目指している。アメリカも数年前からこのことに気付き、①軍事的に対ソ優位の立場を譲らない、②自由諸国間におけるアメリカの支配力の低下に対応して、西欧ならびに日本が経済・通貨・資源などの面で相互に責任を負い、役割分担を遂行するということを前提として自己のリーダーシップを保とうという「ネオ・デタント政策」に切り換えつつある。このように、アメリカはもはや単独で共産諸国と対抗していくだけの力も意志もなくなつて来ている。日中接近を歓迎し、またみずからも「米中正常化」に踏み切ったのは以上の基本戦略を踏まえてのことであり、それは、アメリカの対アジア戦略の転換を示すものである。それゆえ、日本は、従来のように防衛をアメリカに全面的に肩代わりしてもらえらるような状態ではもはやない、という重大な情勢の変化をまずはつきりと自覚する必要がある。現にアメリカは、南ベトナムを守ると公約し、その能力も意志もあつたが、南ベトナム自体に自国を守る意志がなかつたので手を引いた。また台湾については、日本に共産中国市場を独占されては困るという配慮から、台湾を守る能力はあるがそ

の意志が弱まったのである。これと同様のことが日米間でも生じないとは限らない。

さらに日米間の協調を十分に考慮した上で共産中国と交流していかなければ、軍事力を欠いたままで世界のパワー・ポリティックスの渦中に飛び込んでいく結果となり、危険の上もない。また、アメリカが時としてその大きな力を濫用する危険性についても常に注意を払う必要がある。

総じて、日米協調を基調としつつも、これまでのようなアメリカに一方的に依存するといった態度を改め、自主独立の精神を保ち、両国の立場の相違を十分考慮し、先々のことまで見通した上で、自由諸国を支える良きパートナーとしての役割を果たしていくことが肝要である。

気を許せない共産中国の動向

共産中国は本質的には依然として、自由主義諸国とは敵対的な性格を有する共産主義国家である。その中国が日米に接近したのは、ソ連との関係が悪化し、ソ連軍が東北（満州）の広大な領域を制圧する危険が迫ってきたために、一時的に日米の力を利用してこれを牽制し、また日米の科学技術の導入によって自国の近代化を早急に達成しようとしているためである。

アメリカは、ソ連の軍事的拡張戦略に対し当面の間、中国を利用するのも一つの方法だと割り切

わが国の主要貿易相手先 (1977年)

(単位百万ドル)

輸 出				輸 入			
			(構成 比%)				(構成 比%)
1	米 国	19,717	24.5	1	米 国	12,396	17.5
	(E C	8,735	18.0)				
2	韓 国	4,080	5.1	2	サウジア ラビア	8,505	12.0
3	西 独	2,782	3.5	3	オースト ラリア	5,288	7.5
4	[台 湾]	2,553	3.2	4	インドネ シア	4,997	7.1
5	リベリア	2,487	3.1	5	イ ラ ン	4,243	6.0
					(E C	4,194	5.9)
6	サウジア ラビア	2,342	2.9	6	カ ナ ダ	2,881	4.1
7	オースト ラリア	2,330	2.9	7	アラブ首 長国連邦	2,748	3.9
8	[香 港]	2,320	2.9	8	クウェー ト	2,488	3.5
9	イギリス	1,950	2.4	9	韓 国	2,113	3.0
10	中 国	1,939	2.4	10	マレーシ ア	1,560	2.2

(出所) 大蔵省通関統計

つて考えているが、日本は先々の見通しもなくただ情緒的に日中友好にのめり込んでいく気配が見られる。回収の見込みのない経済援助でせっかく積みあげた日本の富を消耗することは、戦前の日支事変における軍事介入同様、危険が大きいだけである。あるいは中国に巨大な軍事力、経済力を持たせ、将来の日本の首を吊るロープをこちらから提供するような愚は努めて避けなければならぬ。中国と友好関係を保つこと自体は歓迎すべきことであるが、その反面にあるこうした危険性に対しては常に細心の注意を払う必要がある。最近のソ連極東軍の急激な増強が日米中の接近の結果であることは世界の常識である。

(2) 国際経済環境

第二の深い谷間へ

世界経済の過去百年の歴史を振り返ってみると、パックス・ブリタニカ（イギリスによる支配）の時代からパックス・アメリカーナの時代への移行が見られ、その中間に、大不況に始まり第二次大戦へと突入していった「一九三〇年代」と呼ばれる暗い谷間の時代があった。現在の状況は

そのパックス・アメリカーナの山がだんだん下り坂になり、一九七一年のニクソン・ショック（ドルと金との交換制停止によるガット・IMF体制の崩壊）、七三年の石油ショックを境として、**“第二の深い谷間”**にいままさに踏み込みつつあるといつてよい。この世界的不況の主要な原因は、①六〇年代以後の技術革新の行き詰まり、②最も重要なエネルギー源である石油価格の高騰、③IMF体制崩壊による通貨不安、などである。その結果、七三年頃から世界は不況とインフレとが併発するスタグフレーションに見舞われ、こうした状況は、いまのところ八〇年代を通じて根本的に改善される見通しは立っていない。

世界経済に対する八〇年代の日本の課題

石油価格の高騰、通貨不安、技術革新の頭打ちなどによって生じる八〇年代の世界的な経済混乱と破局を回避するためには、欧米・日本などの先進諸国間、および発展途上国との間で利益の相互調整を重ねながら、逐次、新しい世界経済秩序へ向けてイノベーション（技術革新）と、国内経済の再編、新エネルギーの開発を進めていく必要がある。

その際相互調整の一番の核心は、お互いが自国の経済的利益ばかりを考えず、相手国の事情と

利益をも十分に考慮に入れなければならないということである。たとえば相手国の経済システムを混乱に陥れぬよう自制して「秩序ある輸出」を行う。あるいは合資会社をつくって、現地生産を行い相手国の雇用の維持・経済発展にまず貢献し、それによって同時に利益の共同体を形成していくといったことなどである。こういうものの考え方を基調にして対外政策を行わなければ、危機の高まる八〇年代の国際政治・経済環境の下では次の時代への準備はおろか、現在の世界経済を過渡的に維持してゆくことすら困難であろう。

とりわけ日本は国防の分担をアメリカにゆだね、その分だけ経済的な余力を持っているのであるから、こうした配慮が特に必要である。このようなかたちで日本がまず太平洋経済圏の中で全体に奉仕し、その基礎固めを行えば、それが次には世界経済の中での有力な核となり、世界の全地球的統合を容易ならしめることになるであろう。

(3) 現代社会の病理

心と物のバランスの破壊

西欧に発生した近代社会の理想は真・善・美・聖の四つの価値が調和的に達成されていく社会であり、近代社会が生み出した科学技術は当初その理想の実現に大きく貢献するものと期待されていた。ところが、技術や産業の革命、それを土台として発展した資本主義経済体制は、科学技術の基礎となる物質や制度面での論理的・実証的・実践的能力は大きく開発しはしたものの、それ以外の人間的資質は発展させられるどころか、むしろ軽視され、あるいは萎縮し窒息せしめられるという、副作用をもたらした。

まず労働人口の都市への集中は、血縁的・地縁的な温かみのある人情や連帯感情の喪失、隣人との心の触れ合いを妨げ、大量生産と大量消費の経済機構は生活様式の画一化や、個性・主体性の欠落をもたらした。教育面における知的能力の偏重は、神への敬虔な信仰心や美的・倫理的感受性の衰弱をもたらし、事実の偏重は夢やロマンの解体をもたらし、青年を犯罪や自殺などの破壊行動に走らせていく。

当初はすばらしい制度だと思われていた福祉政策も、その過度の甘やかしのため、独立心や責任感、自然な思いやりの心の欠如、怠惰、自堕落等をまねき、さらにそれがひどくなると、肉親の愛の欠如から、麻薬の常用や酒乱、性の頹廢や倒錯、売春、残虐な犯罪等々、“先進国病”と呼

ばれる恐るべき精神の荒廢をさえもたらすに至っている。

こうした傾向は、物質的に高度に豊かな先進工業国ほど著しく、西欧とは価値観や価値体系を異にする文明圏においても同様に生じている世界的な現象で、これは社会構造の変化とともに一つには、既成の宗教の無力化、説得力の欠如にも原因があると見られる。その点、いかにすれば、現代人の科学的知性をも納得せしめるような高度の宗教・倫理を再興できるかが、きわめて重大な問題として浮かび上がってくる。

組織社会のもたらす非人間化

科学技術は競合し発展するにつれて、次第にその全体像をつかみえぬほどの巨大な組織を必要とするようになった。一人一人の人間はその組織のある一部を担当するに過ぎず、機械の一つの歯車のような存在に転落するとともに、そのトータルな全人格が生かされるのではなく、人格の一部（たとえば知的能力とか技術）が必要とされるに過ぎない。

また、大量生産・大量消費という、効率的で良質安価ではあるが多分に規格化された現代の経済機構が、生活用品からファッション、さらには新聞・雑誌・テレビなどのマス・コミを通じて、

思考や感情のような人格的特性までも画一化させていく傾向を生み出した。

このような人間のトータリティー（全人格的統一性）の喪失、部分的機能ばかりが発達することによる奇形化、個性の喪失といった組織社会のもたらす非人間化傾向は、とくに自我の確立期にある青少年に大きな悪影響をもたらしている。

集団エゴイズムの相克

近代の科学技術文明の発展に伴い、農村的な血縁・地縁的な連帯意識がうすれ、また競争の激化、権利意識の不釣合な肥大、宗教心の衰弱などにより、公共の利益より個人の利益を第一義的に考える利己的風潮が強くなってきた。特に戦後の日本は、戦時中に強いられた自己犠牲に対する反動から、個人中心の考え方が広く蔓延するに至った。

ところでこのエゴイズムも、単なる個人ではパワーに欠けるので、同様の要求を持つものが集団を組んで、集団の力で要求を通そうとするようになる。医師会・労組・農協・地域住民団体など、ともすればそうした集団エゴイズムを押し通すための圧力団体となる誘惑に駆られやすい。

国際関係も、依然として国家エゴイズム、民族エゴイズムに根を持つパワー・ポリティックスの

世界主要国の犯罪件数

(人口10万人あたりの犯罪件数)

国名	殺人	強盗	窃盗	強姦
アメリカ	9.6	218.2	4,800.1	26.3
日本	1.9	2.1	927.3	3.3
西ドイツ	4.8	32.9	3,088.1	11.1
イギリス	2.3	23.0	3,639.2	12.0
フランス	2.3	330.1	1,415.6	24.4
カナダ	3.7	51.1	2,178.2	50.1
スウェーデン	2.6	1,141.2	2,977.5	41.6

アメリカ、日本、西ドイツ、イギリスは1975年の数字（警察庁調べ）。他はICPOのInternational Criminal Statisticsによる。フランスは1972年、カナダは1971年、スウェーデンは1969年の数字。

離婚率

(1975年)

国名	%	国名	%	国名	%
イラン	0.54	西ドイツ	1.73	キューバ	2.45
イラク	0.64	東ドイツ	2.47	メキシコ	0.27
イスラエル	0.90	スイス	1.39	ベネズエラ	0.37
日本	1.08	イギリス	2.43	オーストラリア	1.76
オーストリア	1.43	イタリア	0.19	ニュージーランド	1.55
ベルギー	1.12	フランス	1.27	ソ連	3.08
チェコスロバキア	2.18	アメリカ	4.82		
フィンランド	1.99	カナダ	2.22		

(出所) 国連「人口統計年鑑」

世界であり、同じイデオロギーの上に立ちながらなお国家的・民族的利害を乗り越えられず戦争にまで至る事例も少なくない。とりわけ超大国のエゴイズムが国際情勢に及ぼす影響は大きい。このような個人レベルからはじまって、社会集団レベル、民族レベル、国家レベル——とさまざまに次元で生じているエゴイズムをいかに克服するかということが、八〇年代の大きな課題となる。

二、日本国内の主体的条件

(1) 日本人の国民性の長短

レジリエアンス (Resilience)

レジリエアンスとは、バネを大きく引っ張って手を離れた時に元の状態にもどる、その復元力の強さを示す概念である。日本人は、敗戦とか石油ショックのような思いがけぬ大きな衝撃を受けた際、それをきわめて短期に手際よく処理して元の状態に立ち戻る力が、他国民にくらべて際立

つて大きく、知らず知らずのうちに強力なバネがはたらいて破局を未然に防ぐ特異な国民性を有している。

それは、日本人の心と心結び付ける紐帯が非人格的な冷たい戒律や契約ではなく、擬血縁的な温情であり、小さな島の中だけに何千年も一緒に暮らして国民全体がいわば親類同士のよ様な親近感を持っているところから、いざ国家的危機となれば一つに結束できる民族的同質性があること。対立感情を拡大させずにたくみにはぐらかしたり、一時「凍結」させて解決を後日に持ち越させるといった、天才的な危機管理の手腕。さらに、原則にしばられないクラゲのような柔軟な本能的適応能力によるものであろう。こうした人心收拾の技術や危機へのすばやい適応の能力が、果たして日本人同士の場合以外にも効力を現しうるかどうかは疑問の余地があるが、この日本民族の卓越したりジョリアンスは、今日混迷を深めている西欧文明や、それ以上の矛盾に苦しむ共産主義文明に、新しい活路を与える一助となるかもしれない。

「縁」の思想

これは日本人同士の間で言わず語らずのうちに肌で感じ合う家族的連帯感のことで、先に述べ

た「擬血縁的」人間関係と名づけたものに相当する。西欧にはこういう「縁」「脈」といった觀念はない。西欧においては、自分の問題は神との関係でしか考えられない。それゆえ、神に対する信仰が薄れると、人間相互の関係もばらばらになり倫理が崩壊してしまう。それに対し、日本人には西欧的な意味での神がない代わりに、親族、血族、生まれ故郷、自己の所属する会社や組織といった「縁」を非常に大切にし、これが倫理的崩壊の歯止めとなっている。

こういう「縁」に従って愛情と信頼のきずなができ、相互に人格を尊重し合う行動規範ができ、その上で各自がかなりの程度、創意を發揮し合って共通の目的のために献身するところから、上記のような強いリジリアンスが生まれてくるのであろう。これも西欧型の契約社会を再建する一助となるかもしれない。

「無私」の精神

この「縁」の思想とウラハラの関係にあるのが「無私」の精神で、これは神道、仏教、儒教や武士道などによって培われてきたものであるが、「個人と個人との契約倫理」に支えられた西欧社会と異なり、「運命共同体の成員としての個」という意識の強いわが国では、この「無私」の

精神が、危機に際して国や企業の総力を結集せしめる集团的バイタリティーの源泉となっている。西欧的民主主義社会が、個々人の自己主張により人間相互間の緊張を高め、科学技術文明の発展がその摩擦にさらに油を注ぐ結果となっている今日、この無私精神が鎮静剤の役割を果たす可能性も考えられる。

ただし、日本人の「無私」の精神は、往々にして単なる感情的な美意識にとどまりやすく、現実的な責任感や目的意識が欠如しがちである。その結果、「何のための無私」なのかがはっきりせず、盲目的な暴走の危険をはらみ、他国民に「不気味な精神」として警戒の念を起こさせていることに、十分な反省と注意を払う必要がある。

短所——国際感覚の欠如

このように、日本人が暗黙のうちに共通の了解と規範のもとに擬血縁的な温情を土台として行動するということは、日本人同士の場合には概して大きなプラスとしてはたらくが、言語・風俗・習慣・宗教などを異にする他国民との関係においては、逆に大きなマイナスとしてはたらく。といふのは、他国民との接触の機会をあまり持たなかったことのない日本人は、世界のすべての人間が日本

人と同じように感じ、考え、行動するものと独断的に信じ込み、他国民との交際に当たっては、「相手国のことを理解し、自国のことを相手に理解させなければ何事もうまく運ぶはずがない」という当然の理を理解しない向きがある。この国際感覚の欠如、国際化のための訓練の欠落、自国の紹介の努力の著しい不足——これは日本の大きな欠陥であり、この欠陥を補う努力を全力をあげてしなければ、日本は二十一世紀に向けて発展はおろか、生存し続けることさえ危ぶまれる。

(2) 国力の長短

高度の経済・技術力とマン・パワー

戦後、占領政策によって国内の経済民主化が行われ、またアメリカの圧倒的な経済力、軍事力の下で、日本はその資本、マン・パワーを軍事に投入することなく経済のみに投入することができた。国際的には、主にアメリカからの技術導入、アメリカ市場の開放、金ドル本位制、そして安価な資源・エネルギー等、貿易立国としての日本にとって有利な全ての条件が備えられていた。これらの環境条件に日本人自身の資質がプラスされ、今日、日本は経済面においては自由世界

第二位の規模を達成し、産業技術も高度の水準に達した。現在の日本は、西欧へのキャッチ・アップを見事に成し遂げ、世界でも有数の経済・技術力とマン・パワーを保持している。

戦後占領政策による精神的支柱の崩壊

日本は明治以降、富国強兵を国是とし、欧米先進諸国に追いつき追いこせを目標にしてきたが、太平洋戦争の敗戦によってこの政策は完全に破綻した。戦後のアメリカの対日占領政策は、日本が軍事大国として復活することを阻止することにあつた。そのため日本の国軍を解体し、精神的支柱の根絶を図つた。まず戦前の軍国主義・超国家主義における全体主義的倫理に対する反動から、日本の伝統的精神、国に対する忠誠、民族に対する責任といった社会的倫理はすべて否定され、代わつて、個人の尊重が民主主義社会における一切の前提となつた。

しかし、土壌が未成熟な日本社会に占領政策という形で上から強行された民主化は、個人の権利の主張は強硬だが、それに伴う責任については無自覚であるという、利己的な個人主義の蔓延をもたらした。私益が公益に優先し、集団対集団の巨大なエゴイズムの対立闘争が政治や行政を左右するに至つた。

さらに伝統的な価値観が一切否定され、その上に強要された自由・平等・博愛などの諸価値は最初からその実体がないため、形骸化したり歪曲化されたりする風潮が目立った。このようにして、戦後の日本における価値観は、ますます混迷の度を強くしている。また価値観の混迷は、教育目的を設定する際の根本的な障害となって現れ、そこから戦後の教育の荒廃や混乱がもたらされ、今日に及んでいる。

一方、米ソの冷戦構造が緊迫してくると、アメリカはアジアにおける反共の砦として日本を育成する方針をとった。その後、自衛隊が創設されるに至ったが、それは国民に認知された国軍ではなかった。むしろ、国民の間には、アメリカの核の傘の下における平和と経済的繁栄によって平和ボケが蔓延し、国防意識は極度に損なわれている。

(3) 社会機構の問題点

鎖国的な体質の官僚機構

日本の政治・行政機構は性格的には鎖国時代とあまり変わっていない。制度面では明治時代に大

きく近代化され、水準の高い義務教育を土台とする富国強兵策により急速に国力の増大をもたらしたが、国際感覚の欠如による対外政策の失敗により悲惨な敗戦をまねいた。戦後、アメリカの占領下にあつて、奇跡ともいふべき経済復興と、世界でも珍しい安定した国家を造りあげたという点で日本の官僚の優秀さと功績は高く評価されていい。しかし七〇年代に入り、国際関係の重要さが増すにつれ、再び国際問題処理に対する無能力が、国際的不信と軽侮をまねき始めている。

①視野の狭い欠点——日本での政治家と官僚との関係は、外に出て活動している夫と家庭を守っている女房との関係と似ている。たとえば、首相が長期的な資源確保とか、総合的安全保障といった大局的な観点から途上国で援助の約束をしても、官僚がそういう支出を無用の浪費のように思つて抵抗し、そのため実現に至らず、途上国の信用を失つていくといった例も多々ある。このように日本の官僚には、細部にはよく気が付くが、大局を見る力を欠くという、有能でしまり屋だが視野の狭い「世話女房」的欠陥を有している。

②閉鎖的なタテワリ行政——制度面でも、日本に特徴的な家族主義が裏目に出て、各省が「国家」という統一的な共通意識も、省間のヨコのつながりもなく、タテの系列だけに従い、直属の上司にだけ忠実というタテワリ行政が、この悪弊に拍車をかけている。すなわち日本の官僚は、

意識の上において事実上「国家」公務員ではなく、「各省庁」公務員に過ぎず、国家的危機に直面しても、その危機が各省庁のレベルにまでおりてこなければ、それを痛切には感ぜず、責任もとらないというゆゆしい麻痺状態にしばしば陥りがちである。

③下からの政策決定の慣行——また、日本の伝統的な政策決定は、トップが政策を決定してそれを下に持っていくトップ・ダウン方式ではなく、下部で大綱を決めそれを順次上に持っていつてそこで調整と決裁を行うというボトム・アップ方式である。その結果、小さな環境変化に対する順応性はあっても、能動的に一定の方向に全体を動かす機動性を欠くクラゲのような体質の組織となる。これが現在のような国際的激動の時代には大きな足かせとなる。

政治家をダメにする選挙制度

現在の議会制民主主義のもとでは、政治家は実際に政策を立案したり行政を行うより、「票あつめ」の能力によつてもっぱら当落が決まりがちである。そのため政治家は選挙地盤の利害ばかりを第一義的に考え、国家や世界全体の事を考える心のゆとりを失い、これがまた国際化時代への対応を難しくしている。こうした弊害を除くような選挙制度の抜本的検討が望まれる。

国際性の欠如した教育制度

現在の日本で活躍している中堅層の人々は、厳しい国際社会の中で日本がどう対処すればよいかという事についての訓練を受けていない。それは日本の教育行政自体に「国際化」という観点がほとんどないからである。また、外国から有名教授を呼んだり、学術討論会を開催するために必要な大学予算の自由化が認められていない点にも大きな問題がある。

日本を国際化するには、まず日本の大学から国際化することが必要であり、文部省は、国際教育を柱とした教育改革を考えるべきである。

(4) 改革の担い手

このように、日本の政治に直接責任を負う政治家や官僚、いずれをとっても、二十一世紀の太平洋時代に備えての国際的感覚を養うのには著しく不利な制度的制約のもとにある。企業家層は、直接国際関係の荒波にもまれるため、国際感覚が敏感になつてはいるものの、ビジネスという枠にしばられて、それを越えた高次な立場ではものを考えにくい。このように、日本国内の主

財政の国際比較

(%)

調査年度 事項	日本	韓国	アメリカ	イギリス	インドネシア	オーストラリア	ソ 連
	1978	1977	1977	1976	1977	1977	1978
社会保障費	39.6	6.2	43.2	19.5	4.5	26.0	15.8
教育文化費	9.2	15.3	4.6	12.7	3.5	1.8	14.7
国防費	4.4	*23.0	25.4	10.8	1.6	7.6	不明
その他	46.8	55.5	26.8	57.0	90.4	64.6	—
歳出合計 (単位)	38770 (10億円)	3047.5 (10億 ウォン)	3999.7 (億ドル)	57686 (百万ポンド)	3684.2 (10億ルピア)	24051 (百万オースト ラリアドル)	246.2 (10億ル ーブル)

(注) ※ 1973年度

「世界統計年鑑 1977年」にもとづいて作成

わが国の一般会計予算の主要経費別構成比

(%, 合計 億円)

事 項	1934~36年度 平均	1955年度	1970	1975	1978	1979
社会保障関係費	0.7	10.5	14.4	18.5	19.8	19.8
文教及び科学振興費	6.6	13.2	11.3	12.2	11.2	11.1
国債費	16.9	4.4	3.7	4.9	9.4	10.6
恩給関係費	7.6	9.0	3.8	3.6	3.9	3.9
地方財政関係費	0.3	13.9	20.9	20.8	17.1	15.5
防衛関係費	44.8	13.6	7.2	6.2	5.5	5.4
公共事業関係費	7.4	16.5	17.7	13.7	15.9	16.4
経済協力費	—	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8
中小企業対策費	0.0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6
エネルギー対策費	—	—	0.5	0.4	0.8	0.8
食糧管理費	14.3	0.0	4.8	4.3	2.5	2.3
子 備 費	1.4	0.8	1.4	1.4	0.9	0.9
合 計	22.9	9,915	79,498	212,888	342,950	386,001

体的条件を探っていくと、日本の指導的立場にあるどの階層を考へても、今のままでは、二十一世紀の太平洋時代に備へての国際的リーダーシップを期待することは難しい。となればその希望の中心は、結局これから成長していく未来の世代——青年に置かざるをえないのかもしれない。ここからして、国際化時代に向けての日本の改革の一つの焦点は、教育の改革、特に教育の国際化にあるという結論とならう。

第五章 日本の今後十年間の国家目標と戦略



ナショナル・ゴール研究中間報告会(1977、10)

一、八〇年代の国家目標と基本戦略

さて、前述の長期ビジョンをもとに、さらに、これまで述べてきた日本をめぐる政治的・経済的・社会的環境、ならびに日本の国内の主体的条件とを考慮に入れて、八〇年代の日本の国家目標と基本戦略を検討した結果は、次のようなものであるべきだという結論になった。

八〇年代の国家目標

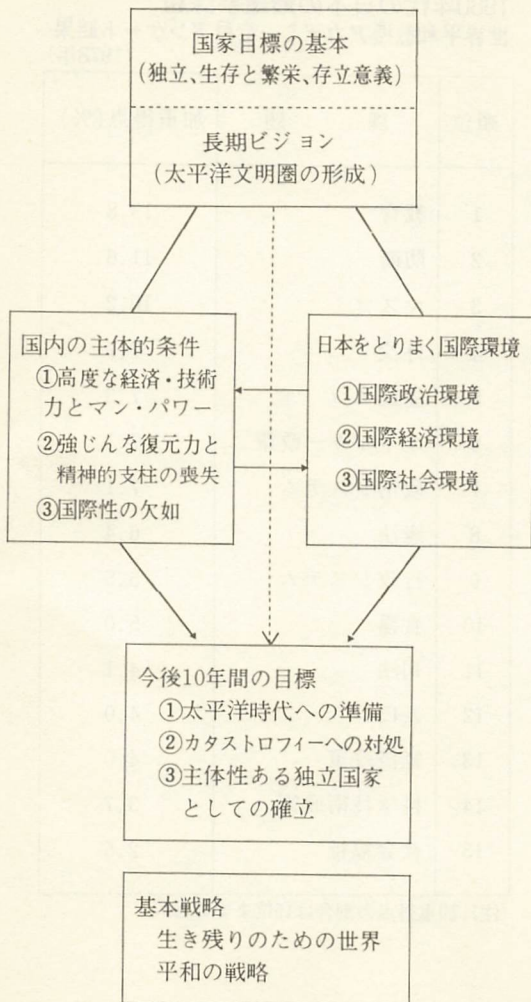
①二十一世紀の太平洋時代への準備

特に、日本人の国際感覚の育成と国家体制の国際標準化。

②カタストロフイーへの対処

ソ連の軍事的脅威と、これに対処するため最近自由圏諸国に門戸を開放し始めた大陸中国などの共産圏諸国からの軍事的・思想的攻勢、あるいは米国をはじめとする自由圏諸国の弱体化、さらには第三世界の石油戦略等によってもたらされるカタストロフイーへの対処等。

第2図 80年代の国家目標と基本戦略



1980年代の日本の最重要課題
 世界平和教授アカデミー会員アンケート結果
 (1978年)

順位	課題	加重得点(%)
1	教育	13.8
2	防衛	11.6
3	マスコミ	10.2
4	外交	7.7
5	住民エゴ	7.3
6	エネルギー政策	7.1
7	政治システム	7.1
8	憲法	6.4
9	行政システム	5.5
10	食糧	5.0
11	司法	4.1
12	人口	4.0
13	経済政策	4.0
14	科学技術政策	3.7
15	社会福祉	2.5

(注) 加重得点の割合は15位までのもの

③真の独立国家としての確立
第二次大戦直後の特殊な国家体制から脱皮し、国力に相応した真の独立国家としての体裁を整えること。

基本戦略

日本の「生き残り」のための世界平和の戦略の展開。

第二図は、これらの基本的構想が一目で理解できるように示したものである。

二、国家目標の設定

(1) 太平洋時代へ向けての準備

八〇年代の日本の戦略は、来るべき二十一世紀の太平洋時代に照準を当てた過渡的準備の戦略という性格を持つものでもある。

ではその目指す「二十一世紀の世界」として一体どのような世界を想定しているのかといえ、
① 国際的にも国内的にも、政治・経済・文化の全面にわたって安定した社会、② 各国家、
各民族がお互いに自由に自由にとこの国にも訪れてその文化に接し、国際交流を深めていけるような世
界、すなわち、いわゆるグローバル・エイジ（地球時代）と呼ばれるにふさわしい世界である。

こういう一応の未来の目標と現実とを比べれば、相当の隔りがあり、特に共産圏がそうであ
る。かつて「正義」の象徴のように世界に宣伝されていたベトナムのカンボジア侵略、共産中
国との紛争、大量難民の放出などの諸事実にも最も典型的に現れているように、共産諸国の国家
間、国家内の内部矛盾は激化の一途をたどっており、また共産諸国への出入りにはきわめて厳
しい制約がある。自由圏の側にも内部矛盾はあるが、共産圏の場合ほどひどいものではなく、上
記の理想目標にかなり近いところまでいける見込みが残っているといえる。

従つてこうした二十一世紀の新しい世界秩序を形成してゆくためには、まずアメリカを中心と
する西側先進諸国との文化・政治・経済・エネルギー問題等全面にわたる協調と連帯をベースと
しながら、東西問題（対共産主義問題）と南北問題という二つの大きな壁を乗り越えていく必要
がある。また、国内的には国際化時代に即応できるよう、教育をはじめすべての政治・行政機構

を整えるとともに、日本の長所である科学技術力や経済力、高度の教育を受けたすぐれたマン・パワー、カタストロフィーに直面した時の弾力的適応性（リジリエンス）などを、太平洋文化形成のために積極的に寄与させる配慮がなされなければならない。

(2) カタストロフィーへの対処

さて、八〇年代の十年間を考えると、それは七〇年代より一段と複雑化した激変の時代であり、全世界的なカタストロフィー（破局）の発生が予想される。当面まずこの破局への対処を真剣に考えなければ人類の未来はない。予想されるカタストロフィーは、第一に共産主義陣営からの外的攻撃——特にソ連による軍事的威嚇であり、第二に自由主義陣営自体の衰退・分裂ないし内的崩壊で、特にその指導的立場にあるアメリカの自信喪失が大きな問題である。第三に第三世界の石油・資源等を武器とした先進諸国に対する挑戦である。

この中でも第一のソ連の軍事的脅威への対応を誤れば、日本の独立と生存そのものが脅かされることになり、次に述べる日本の「国家の眞の独立と主体性の確立」がなされなかった場合

以上に、太平洋時代に向けてのすべての構想が根本から破壊されるに至ろう。また、共産中国も現段階では日本を脅かすほどの力を持つてはいないが、その「近代化」が進み経済・軍事力が増強されたならば、これまた日本にとっての大きな脅威となる可能性がある。

こういう共産主義の攻勢に対していかに対処していくかということが、目下八〇年代の切迫した最大の問題の一つであるが、その課題をも含めて、八〇年代に生ずると予想される内外の破局に対して最も決定的な影響力を有しているのはアメリカである。その意味からして、日本にとっての八〇年代における最大の課題の一つは、日米間の緊密な関係を維持することであり、日本の最大の努力は、アメリカに“自由主義陣営の指導者”としての自信と誇りとを取りもどさせることだといわなければならない。

第三のカタストロフィーへの対処の基本は、資源エネルギーの節約、省エネルギー技術の開発、原子力を中心とする代替エネルギーの研究開発である。

(3) 国家の眞の独立と主体性の確立

上記の目標達成を目指しつつ、漸次、物心ともに国家としての真の独立と国際社会に対する責任感を確立する必要がある。

まず、自衛隊を「国民のための軍隊」という意味において正規の国軍として位置づけ直し、最低限、自国の領土と国民は自分の手で守るという気概を持つようにし、国際的には、自由陣営の一員としての自覚を明確にして、そこにおける応分の責任を果たす。また、教育を再建して精神的支柱を確立するとともに、国家・世界に奉仕する意欲と能力を備えた人材を育成するなど、まず内外ともに自主独立の国家として、国際社会に積極的に寄与できる国家体制を整えること——これがこの十年間にまず達成すべき第三の努力目標でなければならぬ。

三、基本戦略の確立

(1) 生き残りのための世界平和の戦略

ところで現在の日本は激動する国際情勢の中でどうやって“生き残り”を図っていくか、その

ための戦略を真剣に考えていかなければならぬほど事態は切迫している。これまでのように、経済は経済、政治は政治とそれぞれ独立に考えていたのではこの危機に対処できず、日本がいま持っている国力のすべての諸要素を総合的に検討し、これを有機的に結合して、まず「生き残り」のために、さらには上記のようなより高次の国家目標達成のために、その特質を最大限に活用していかなければならない。

日本の国力の特質

では、日本の国力には一体どのような特質、長短があるであろうか。

まず国防力、これはGNPの1%以下という世界でも最低の防衛努力しかしていない。それでもGNPそのものが大きいから、それにかけている費用だけからいえば世界第九位である。しかし精神面——「国を守る」という国防意識、国策やこれを実行する政治的意識という面——は、きわめて低いと思われる。有事の場合の法的整備の面などを考えても、すでにアメリカを上まわるほどの軍事力を有するソ連ときびすを接して対峙している現状からすれば、安全というにはおよそほど遠い実情である。しかも、資源・エネルギーの大半を海外に依存しており、経済安全保

国防支出の比較：1977—1978

順位	国名	国防費 (単位百万 ^{ドル})	1人当り国 防費 (ドル)	国防費の対歳 出予算比(%)	国防費の対 GNP比(%)
1	ソ連	133,000	508	不明	11—13
2	アメリカ	113,000	517	23.0	※ 6.0
3	中華人民共和国	34,380	36	不明	8.5
4	西ドイツ	21,355	337	22.9	※ 3.4
5	フランス	17,518	325	20.3	※ 3.6
6	イギリス	13,579	239	11.2	※ 5.0
7	サウジアラビア	13,170	1,704	35.1	※13.6
8	イラン	9,942	273	23.8	※10.9
9	日本	8,567	74	5.9	※ 0.9
10	イタリア	5,610	98	7.9	※ 2.4
21	韓国	2,600	72	35.4	※ 6.5
29	インドネシア	1,691	12	14.5	※ 3.5
30	台湾	1,672	※95	※48.3	※ 8.3
38	北朝鮮	1,030	60	※15.4	※10.5

(注) ※印は1977年度他は1978年度

(出所) THE MILITARY BALANCE 1976—78

障という観点からみても著しい脆弱性をもっている。また、国際感覚の欠如、独善的で国際的常識から著しくかけ離れたものの考え方をしているながら、それを自覚していないということも大きな欠陥である。

反面、また著しい長所もある。たとえば日本は、経済力、技術力の面では抜群のパワーを有している。量質ともに最高度に教育・訓練された一億を越えるマン・パワーを有しているという点でも比類がない。さらに、日本の長い歴史を有する伝統的な価値観や文化、バイタリティー、勤勉さ、向上心、企業など自己の所属する組織への高度の忠誠心や団結力、さらには危機に際しての強靱なレジリエンス（復元力）など、文化面、精神面においても多くの長所を保持している。

要約すれば、日本の国力の特質は、

- ①短所——防衛努力・国際感覚の欠如、乏しい資源・エネルギー、狭い国土
 - ②長所——経済力、技術力、マン・パワー、伝統的な価値観から来る精神的パワー、
- とまとめることができよう。

“生き残り戦略”の基本構想

日本がいま現実に保有している上記のような国力の諸要素と、世界の中における日本の置かれた諸条件、この双方を勘案した結果として、次のような“生き残り戦略”の基本構想が出てくる。

まず、世界の一般的な情勢からいえば、米ソを中心として先進諸国は当分、世界的なパワー・ゲームに明け暮れざるを得ない。その中であつて、アメリカの占領政策の後遺症によりこれだけ精神的支柱が崩れてしまった日本は、到底このパワー・ゲームに加わりうる状況にはない。そこで、日本の生きる道としては、いま現実に持っている力——経済力、技術力、マン・パワー、伝統的価値観などを積極的に世界平和のために生かす努力をする、そのような状況下で徐々に短所を改めていくという戦略を選ぶ以外に方法はない。その意味で、日本の“生き残り戦略”は同時に“世界平和の戦略”だということができる。

では、具体的に日本の持てる国力のうちの何をどのようなかたちで“生き残り”世界平和の戦略”の切り札として使ったらよいであろうか。

世界の列強は、日本の防衛努力よりGNPに対する比率にして一―二%の余分の投資をしている。のみならず、その国の最も優秀なマン・パワーを国防や軍事科学に大量に投入している。日本の防衛体制を一挙に他の列強並みに持つていくことは、世論の上からも技術面から言つてもほ

基本国力測定

	人口・領土	経済力	軍事力	計
1. アメリカ	100	174	194	468
2. ソ連	100	105	197	402
3. 中国	100	29	43	171
4. 西ドイツ	50	48	14	112
5. フランス	55	36	21	112
6. 日本	60	46	5	111
7. イギリス	55	26	18	99
8. カナダ	70	26	1	97
9. インド	90	4	3	97
10. ブラジル	85	7	2	94

(注)1977年の国力測定を試みたジョージ・ワシントン大学のクライン教授の定義による。経済力は、GNPに、エネルギー、鉱物資源、産業力、食糧、貿易の要素を加味。軍事力は核戦力と通常兵力に分けて測定。

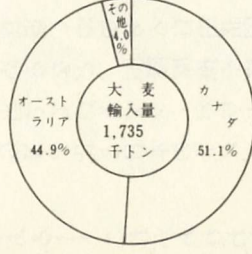
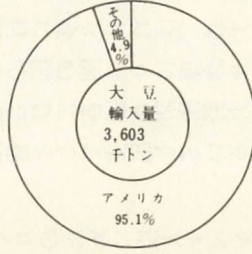
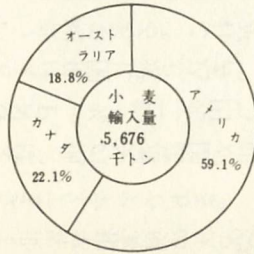
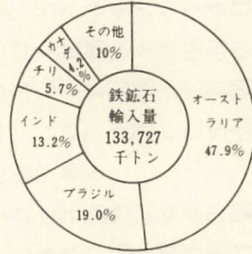
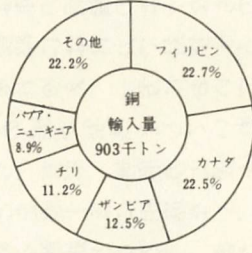
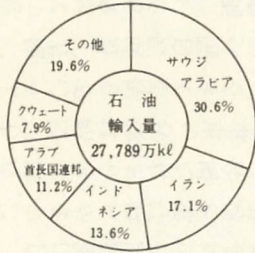
(出所)花井等著『国益と安全保障』日本経済新聞社

わが国の主要エネルギー・鉱物資源の輸入依存度 (1976年)

品目	輸入依存度	品目	輸入依存度
原油	99.8%	ニッケル	100.0%
天然ガス	75.9	錫	96.4
鉄鉱石	99.6	ボーキサイト	100.0
石炭	76.8	マンガン鉱石	95.9
銅	91.6	タングステン鉱石	65.5
鉛	75.2	クロム鉱石	98.2
亜鉛	60.9	りん鉱石	100.0

(出所)通産省昭和51年エネルギー統計年報、通関統計、その他

わが国の主要資源・食糧の輸入先



(注) ①銅、鉄鉱石は1976年、他は77年

②鉱石、粗銅、地金を含む(すべて含有量)

(出所) 石油連盟石油資料月報1978-3月号、通関統計

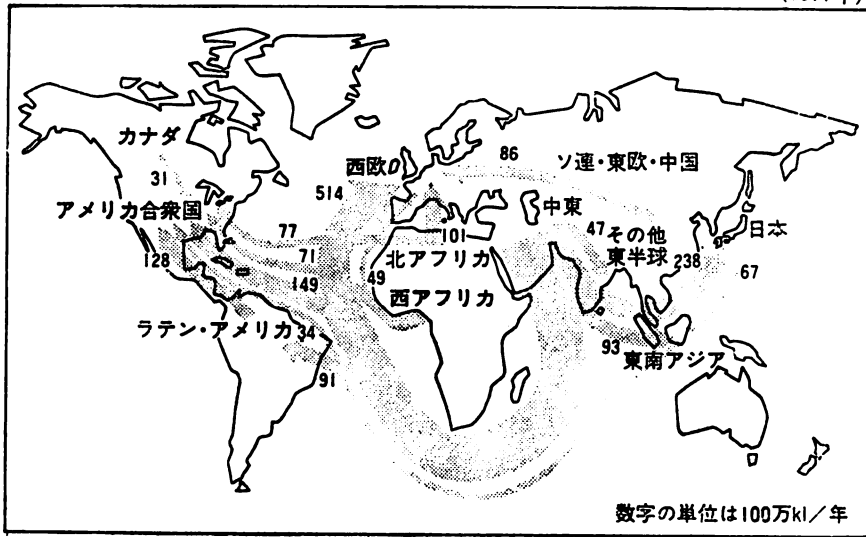
とんど不可能であろう。そこで日本は、その軍事的な防衛努力に見合うだけの金と人材を国際安全保障費として世界平和実現の状況づくりのために投入すべきである——これがわれわれの提案の一番基本となるアイデアである。

具体的にいえば、他の先進諸国が防衛費として支出している対G N P比と日本のそれとの差額（少なくともG N P一%、約二兆円）、ならびに各国が防衛努力に当てているマン・パワー相当分の国民を、たとえば他国に送り込み、その国の国造りに専念せしめるなど、国際摩擦や格差是正に活用するという戦略である。これが実行に移されれば、必ずや衰退しつつある自由諸国に刺激と活力を与え、自由圏諸国の団結を強める触媒となろう。また、これだけ献身的に奉仕すれば、相手国は日本に少なからぬ好意と恩義とを感ずるに相違なく、それが共産諸国からの侵略の口実を封じ、万一攻撃にさらされた場合にも、有形・無形の支援を期待できる。

とはいっても、侵略は彼^が我の軍事力の差が歴然としていれば、いつでも行うことができ、その口実もどのような捏造でもできる。それゆえ、一方においてこのような国際安全保障政策を進めるかたわら、他方、最低限自国への侵略には自力で対抗するという気概とそれ相応の軍事力を備える用意を怠ってはならない。両者は車の両輪のようなもので、どちらを欠いても日本の安全

国際間のおもな石油移動

(1977年)



(出所) 石油連盟資料 (原資料はブリティッシュペトロリアム統計集)

はきわめて不安定なものとなるであろう。

八十年代の十年間において遂行すべき“生き残り戦略”の基本としては、従つて、

- ① このような“相互安全保障”という意味で行う世界平和の戦略の下地づくり
 - ② 侵略を抑止できるだけの防衛意識と防衛力、友邦国との連帯の強化
 - ③ 日本の置かれてゐる立場を国民によく納得のいくように説明し、このような政策を取らざるをえないということについて、国民の理解と協力を得ること
- これら三つが主要な柱となる。

(2) 戦略の具体的展開

では、世界平和の戦略としてはどのようなものが考えられるか。具体的なアイデアを一、二、三挙げれば、

- ① 先進国間の貿易摩擦、途上国との格差貿易に対する不満に対して、余剰農産物を一方的に買いあげ、あるいは日本自体の余剰農産物を飢餓にあえぐ途上国に安価に提供する。

② 科学技術に巨大な投資をし、資源、エネルギー、食糧の開発に意欲的に取り組み、これらのものの不足や一方的値上げによって国際紛争が生じないよう対策を講じる（このような巨大なプロジェクトは日本一国では不可能であり、国際協力のもとに世界の頭脳を結集することが必要であらう）。

③ 日本のすぐれた技術、マン・パワー 伝統的文化を世界平和のために投入すること。たとえば、中堅技術者の一割くらいを発展途上国に送り、その国の国造りに貢献するといった大胆な発想が必要。こうすることによって、単に世界中いたるところに日本の商品があるというにとどまらず、国際的に通用するものとして生き残った日本独特の伝統的・社会的ストラクチャーが世界中に遍在するといった状態をつくり出せば、それは、日本と運命共同体となり、日本への他国の攻撃に対して世界は無視できない立場となる。

④ 先進国と発展途上国、東洋と西洋、その他、異なる文化相互間の理解を深めるために、物の交流だけでなく、人物の交流を増大させるように取り図らう。

このような、相手国の立場に立ち、相手国の利益のために尽くしていくような行動を広汎に行い、相互の交流、理解を深めていくようにすれば、これは単に日本の“生き残り”に役立つの

みならず、未来の太平洋文化形成のための有力な布石ともなる。また衰退しつつある自由圏に活力を与え、相互の団結を深めるものとなろう。

(3) 戦略の優先順位

すでに述べたように、まず最初に手をつけなければならないのは自由・先進諸国家相互間の団結であり、次いでその足場をがっちり固めた上で東西問題（対共産主義問題）をにらみ合わせながら、それと複雑にからみ合っている南北問題（発展途上国対策）に対処し、途上国の自由諸国への理解と希望を取りつけ、その上で、理想とする二十一世紀の太平洋文明、さらには全世界的な安定した国際的交流社会へと、順次段階的にあゆみを進めていかなければ、整理がつかないという結論になる。往々この途中の段階——特に東西問題——を飛ばして一挙に世界的な国際社会の実現を夢想しがちであるが、この東西問題はいかに不愉快であろうと、決して避けて通ることのできない問題である。「脱イデオロギー」などというのは、単なることばの上だけで矛盾を黙殺する一種の逃避に過ぎず、共産主義者が真剣に世界の共産化をもくろんで着実に運動を進

めている以上、その現実を直視し、敢然としてこれと対決していく必要がある。

自由先進諸国間の団結——特に対米戦略

日米協力の重要性——自由先進諸国間の団結の一番かなめとなるのは、米欧の関係とともに日米の緊密な協力関係である。当面の対共産主義対策という面から見ても、長期の太平洋文明形成という歴史的課題から考えても、政治・経済・安全保障などすべての点において、国際政策のプライオリティー（優先順位）の第一位にくるのは日米関係である。日米の協力関係がはつきり確立されない限り、東西問題、南北問題の解決もあり得ず、太平洋文明の建設も夢想に終わるほかはない。従つて八〇年代の最大の課題の一つは、七〇年代に露呈されて来た日米間の摩擦を、より高次の新しい視点から見直すことによつて相互理解と合意に達し、その協力関係をいつそう発展させうるかどうかという点にかかっていると見てよい。

世界の中の日米関係——まずアメリカは大国であり、日本は小国であるという意識を捨てるべきである。彼らは経済競争力の面から見て今の日本を小国とは思っていない。繊維問題もその一例であるが、アメリカに与えるものは与え、譲るものは譲るといふ豊かな気持ちが必要である。ま

たアメリカは日本との関係以外に、東西問題、南北問題、対E.C問題等々数多くの世界の問題を抱え込んでいる。それゆえ、単に日本とアメリカの関係だけを考えるのではなく、それらの問題に取り組んでいるアメリカの立場をよく理解した上で、日米の関係を図っていくといった姿勢を取る必要がある。

日本の役割——そこで決め手となるのは、アメリカが片付けなければならぬ国際問題や戦略目標に対して、日本が不可欠な役割を果たすということである。これまで日本は単にアメリカに追随するという消極的な立場ばかりをとって来たが、いまはアメリカ自体が自信を喪失しているで、これからは日本が、むしろ部分的にリーダーシップを取り得る状況にあり、そこで日本が何をやるかが、八〇年代における一つの大きな課題だと思われる。たとえば、日米間の交流基金の拡大（特に民間レベル、大学間の交流が非常に薄いのでこれを強化する必要がある）、日米の技術協力で原子力をはじめ太陽エネルギー、その他の先導的エネルギー源の開発を強化するなど、そこにはいろいろなおアプローチの方法があると思われる。

真のアメリカ理解を——アメリカは宗教を抜きにして、単に政治や経済からだけでは理解できない。アメリカの精神は、大ざっぱにいつてピューリタニズム、独立宣言、合衆国憲法の二つが

挙げられる。中でもピュリタニズムの精神は、アメリカ人に甚大なる影響を与えた。自分の罪からの救いの証拠を示すために彼らは勤勉に働き、欲を節し、罪と闘ってきた。これは、日本人的感覚だけでは理解できないことで、従つて、われわれはまずアメリカに対する無知を自覚し、アメリカの精神を通じて、アメリカの心を理解することが必要である。われわれが本当にアメリカを理解するとき、彼らにもまた、われわれから学ぼうとする気持ちが起こってくるはずである。そうしてはじめて新しい日米関係が生み出されてくるであらう。

東西問題への対処

東西問題（対共産主義問題）を考えるに当たつてまず第一に配慮すべきことは、これが本質的には妥協なき軍事的対決であるとともに、思想を中心とする政治・経済・文化などすべての面を含む総合戦力の対決だという点である。

自由圏は経済・技術力、生活の安定と豊かさ、政治的自由などの点では、共産圏より圧倒的に上回っている。にもかかわらず、思想（イデオロギー）面の対決においては、彼らの膨大な宣伝力や情報のコントロールによつて未だ自由圏は劣勢の立場にある。軍事力の面では、自由圏側

がそのすぐれた経済・科学技術力によりずっと優位を維持してきていたが、アメリカが共産主義思想の本質を十分に理解せず、核による全面的対決はもはやありえぬという軽率な楽観により、六十年代後半から軍事面の強化を怠ったため、今日ではそれが逆転されかかっている。特に核戦力の凍結は重大問題で、六十年代初期（キューバのミサイル危機の頃）はアメリカはソ連に對しおよそ十対一ほどの圧倒的優位にあったにもかかわらず、現在では、ソ連が量質ともにアメリカの核戦力を上まわり、現状がこのまま続けば、一九八五年以後、キューバ危機とちようど逆の立場にアメリカは立たされることになり、降伏の余儀なきに至る危険性さえあるといわれる。

従って、「軍事力の対決」という最も切実な現実的側面から目をそらさず、共産諸国の軍事的脅威を抑止する軍事的努力を着実にを行うと同時に、総合戦、特にその中核となる思想的対決においていかに優勢な立場に立ち得るかを真剣に考慮しなければならぬ。それには従来のように、単なる個人主義の謳歌や、「自由を守れ」という抽象的な訴えだけでは不十分であり、人間の価値面、倫理面の問題を含む共産主義思想の総合的な克服と、新しい世界主義的理念を提示して、人類の未来に夢と希望を与えることが必要である。

南北問題への対処

南北問題（発展途上国対策）を考えるに当たって特に重要なことは、これが東西問題と深くかつ複雑にからみ合っているということである。共産主義勢力は途上国の経済的困難や社会不安につけ込んで自己の勢力を拡大し、中東・アフリカのエネルギー・工業資源を押えて、遠まわしに自由諸国を窮地に追い込もうとしている。それゆえ、自由諸国は途上国が何よりも欲している経済・社会開発にもっと積極的に取り組み、自由諸国に対する理解と信頼と希望を取りつける努力を行わなければならない。

この面で日本のなしうる最大の貢献は、日本の最大のパワーである経済・科学技術力、ならびに優秀なマン・パワー、伝統的価値観から来る精神的パワーをここに惜しみなく注ぎ込んで、その国造りに積極的に貢献することである。

その際、経済援助は当然、自由体制側、あるいはそれに近い途上国への援助が優先されなければならない。共産諸国にいまのままの体制で援助を与えても、それはただ共産主義権力と軍事力の強化に役立つのみで、一般国民の福祉にはほとんど役立たず、かえってその苦しみを強めるだけであることは、ベトナム援助が難民「たれ流し」となってはね返ってきただけだという事実か

らもはつきりと分かるであろう。ただ、共産諸国をぎりぎりまで追いつめて、一か八かの過激な手段に訴えさせることのないよう、十分警戒の上で、共産諸国への若干の援助を、場合によっては考慮する必要もあろう。

要約すれば、途上国への経済援助、あるいは協力の優先順位は次のようであればなまい。

- ① 日米など自由・先進諸国間の協力体制の確立
- ② 非共産体制下の途上国への実効ある援助
- ③ 共産体制下の途上国への権力強化につながるような節度ある援助

四、長期戦略の展望

—— 太平洋時代への準備 ——

さて、当面のカタストロフィーに対しては、共産主義勢力の攻勢に対して軍事・思想両面の武装を固め、ついている隙を与えないこと。第三勢力である発展途上国の理解と信頼と希望を積極的に取りつけることが、緊急の問題として戦略の中心とならざるをえないが、もっと長期的に、未来

の輝かしい太平洋文明をいかに築きあげるかという観点から見ると、もつと広く文明の内容そのものの全面的な総点検と改革が必要になってくると思われる。

自由・先進諸国についていえば、豊かさの中における精神的貧困——いわゆる「先進国病」をいかに克服していくかということが問題である。これは、精神面を軽視した科学技術面のみでの跛行的発展に多分に問題があり、歴史観や現代社会の病理の項で検討したような問題を中心として、物と心とのバランスある発展を土台とする安定した社会の実現が望まれる。

発展途上国に関していえば、その社会システムを破壊しないような形での社会開発に貢献するような経済協力を進めるべきである。

共産主義諸国に関していえば、もともとは国民の物質・精神両面の豊かさや解放を目指したものであるが、人間を単なる物質と見、弁証法、階級闘争の大義名分のもとに、自己の権力を脅かすものを、法にもよらず、無慈悲に抹殺するその残忍な圧制が、現実的にも思想的にも破産に瀕していることは明らかである。その圧制が解消され、国民に物心両面の自由が与えられるようになり、自由圏諸国との間の自由な往来が確立されることが根本問題である。

こういう観点から見れば、先に改革の担い手（主体勢力）の分析で述べたように、日本の指

導的立場にある政治家や官僚、さらには企業家や組合幹部など、どの分野を見ても、こういう国際感覚を持ち、国際的な責任感を培うにはふさわしくない機構の下にある。となれば、太平洋時代に向かつての長期的政策としては、これから育つていく未来の指導者——青年層に、最大の期待を寄せざるをえず、従つて、その青年の国際的感覚や責任感を育む教育機関、教育者の問題に最大のポイントを置かざるをえない。従つて、長期的には、政策のプライオリティーは、

- ① 教育政策（国民の社会教育としてのマス・コミをも含めての多元的教育問題）
 - ② 国際化への足がかりとしての諸外国との文化・政治・経済全般の多面的交流
 - ③ それらの政策を円滑ならしめるための政治的・軍事的配慮
- ということになるであろう。

五、個別戦略の展開

以上述べた基本的目標、ならびにその目標達成のための総合戦略に基づいて、各部門別の個別的平和戦略が展開されなければならない。その骨子を略述すれば、

① 国家の独立の問題と関連して——

まず変動する国際情勢に即応し得る政治と行政の機構を確立することが第一。このため国家総合戦略を立て得るような機構を設置するか、海外の意見の収集、日本のPRをなし得るような体制を整備するとかいったことが考えられる。その上で、徐々に戦後初期から継続している対米依存の追従外交から脱皮して、自国の総合安全保障に立脚した自主外交を確立すること、このためにも独立国家としての一人前の体裁を整えるべきである。具体的には自衛隊を国軍として位置づけるとか、物心両面のバランスのとれた国防力を備えることである。このような基本認識の下に個別戦略、(一)政治、(二)総合安全保障の項目が展開されている。

② 生存と繁栄の問題と関連して——

先に述べた国際安全保障費という観点に立つて、世界の共存共栄のための諸政策を積極的に遂行することである。このような基本認識に立つて個別戦略、(三)経済、(四)技術、(五)教育の項では、地域的国際分業体制の確立と国内産業構造の転換、経済協力機構、技術開発センター、太平洋大卒などの国際協力機構を設置し、世界のために貢献することを提言している。

③ これらの政策の必要性のPRと国家の存立意義の確立の問題と関連して——

わが国が当面するこのような課題を国民に正しく認識させ、その課題解決の意欲と能力を持つ国民を養成することがマス・コミや教育の課題となる。これが窮極においては、世界に対する日本国家の存立意義、価値を確立させる土台となる。個別戦略、(五)教育、(六)マス・コミの項目においてこの点が詳しく論じられている。

第二部 個別戦略の展開

第一章 国際化時代に適應する政治と外交



政治研究部会研究会

一、なぜ政治に轉換が迫られているのか

(1) 押し寄せる国際化の波と対応し得ない政治と行政

日本は経済大国ではあるが、防衛をアメリカに頼り、国連外交でもほとんど何らの実績も挙げておらず、他国からは外交小国と見られている。ところが、日本ではそのことを十分認識していない。これは日本には国際的視野からものを見たり考えたりする国際感覚が欠落しているからである。今や、日本の貿易政策や民族的・人種的偏見は諸外国から排斥され、日本は国際的孤児になる危険性がある。そこで、国際化のための二つの具体策を提言する。

第一に、防衛問題については、アメリカに不当に依存しないという原則に立って、日本の防衛に責任を持てるような常任委員会を作り、政府はその検討の結果を尊重することを約束すべきである。

第二に、日本の国際化にブレーキをかけているのは、官僚、ことに通産省及び外務省の官吏の

特権階級的意識であるので、これに代わつて議會に属する民間人から成る調査委員會を常設し、諸外国や日本国民の不満・苦情を聴き改善させることによつて、サーピス精神をもたせる。

第三に、政府が経団連かジエトロの中に常設機關を設け、在外駐在機關、あるいは駐在員が現地の人々や現地採用者などに出している手当、その他不当な差別待遇に関する苦情その他の情報を集め、それを調査し改めさせる。現地にも委員會を常設し、日本の委員會と常に連携して仕事を進めることである。

(2) 日本の民主主義政治の墮落

国会は国権の最高機關であり、国会議員は最高権力者であるが、彼らは票のためには何でも犠牲にするのであつて、政党は巨大な集票マシンであり、政治理念とは結局集票のための利益と策略となる。ダグラス・グラマン事件は、野党の票集めのための道具であつて、最大の武器である国政調査権を用いて、プライバシーや司法権にまで踏み込んだ。こうした立法府の独裁専行にストップをかけられないのは、人事と予算を政党に握られているからである。保革伯仲時代を迎

えて、野党の発言権が強くなり、さらにマス・コミがこれに関与して、この四者の政治的力関係で国民生活に深い関係のある問題が決定されている。

このような政党政治腐敗の原因は、マス・コミと有権者にある。政党は世論に弱い、選挙民は黙ったままである。マス・コミは、明治維新以来、コンプレックスの裏返しである反権力精神という姿勢をもっている。さらに、過当競争によるセンチショナリズムの導入は、民主政治を内部から腐らせる根本問題を追及することを二次の問題としてしまった。政治家と新聞をチェックできるのは国民であり、およそその国の民主主義体制の内容は国民の水準の反映である。それゆえ、日本国民自身の自覚と奮起こそが最も望まれているのである。

(3) 民主主義再生への道

民主主義とは、自由と平等を軸とする思想及びその思想を基礎とする制度であるが、自由はエゴと、平等は嫉妬と結びつきやすい。すると、国民はエゴと嫉妬の奴隷になる。これが思想を通しての人間の墮落である。

また民主主義は制度としては数の制度であるから、エゴと嫉妬を巧妙に悪用する者が権力を握ることになる。これが制度を通しての人間の墮落である。このことをここでは簡略して民主主義の墮落と言つておく。

今後の民主主義社会を展望すると、このような民主主義の墮落によつてカタストロフイーの形をとる危険性の方が大きい。従つて、われわれは民主主義を再生させる必要があるが、当面は來るべきカタストロフイーへの準備として、それを見直すところから始めなければならぬ。

第一に、われわれは反民主主義の立場を取るべきではない。公平に見て、民主主義は思想としても制度としても最も無害なものであり、また人間の考えうる制度として民主主義以上のものはなかつた。人間のつくり得る社会制度で完全無欠なものはないのであるから、比較的害の少ないものを選ぶべきである。故に民主主義を崩壊させ、そのあとに理想郷、すなわちユートピアを建設しようという甘い夢を描いてはいけぬ。

第二に、民主主義の神格化をやめることである。民主主義を謳歌していた古代のギリシャ・ローマは、民主主義の下で人間が墮落し、ついに滅んでしまった。古代ギリシャ・ローマと現代の民主主義社会に共通に見られる現象は、いずれにおいても民主主義が礼賛され崇拜されていると

いうことである。民主主義や自由・平等は、礼賛されればされるほど墮落する。これは、人間の疑似理性による自己欺瞞、合理化傾向が思考から柔軟性を奪い、またエゴと嫉妬の奴隷となった人間は、精神の自由を失い、自分は正しいことをしていると思いたがるからである。故に民主主義を生き残らす道は、民主主義の神格化をやめることである。

第三に、自由は勝手放題につながり、平等は嫉妬につながるから、民主主義を崇拜しているうちに自らそうした悪魔的性格を助長させ墮落してしまふ。従つて、民主主義を生き残らすためには民主主義の自己制約をし、その悪用を防ぐことである。

二、政治改革への提言

政治は万能ではない。政治に万事を期待するのは全体主義への道であつて、絶対に避けなくてはいけない。われわれが政治に期待し、従つて提言するのは、政治がなくては絶対できないことに限定すべきである。われわれの政治に対する提言は、現在の厳しい国際情勢の中で日本がいかに生き残るか、その備えとしての政治体制の改革に対してである。

(1) 憲法全体の書き直し

現行憲法はアメリカから押しつけられ大至急翻訳されたものであるから、日本語としてはなほだ拙劣で読むにたえない。しかもその思想は西欧においてすら既に通用しなくなった啓蒙主義思想である。日本国憲法は健全な精神と美しい日本語で書かれ、威厳があり格調高く、日本国民すべてが、これを口に唱えることを誇りとするものでなくてはいけない。

(2) 選挙制度の改革

現行二院制度を採用し、衆議院の選挙は小選挙区比例代表制とする。小選挙区制にはいろいろな問題もあるが、極めて少額の費用で済むため候補者として望ましい人材を広く導入することができる。

参議院議員は地方区、全国区、任命と二等分する。被任命議員が実質上被選挙議員より優秀であれば、それが契機となつて被選挙議員の質が向上する。

(3) 行政の改革

民主主義を生かし、同時に肥大化した「行政国家」の機能合理化を図るためには、チープガバメントが望ましい。国家の機能は、外交、防衛、司法、税務等必要最少限のものに限定し、他の業務を民間に移譲する。そして国民は国家に過大な要求をせず、自ら福祉や教育の任務を分担すべきである。

三、行政と司法の望ましい関係

法律にうとい一般の国民は、どんな問題でも裁判所にもち込めば妥当な解決が得られると思ひ、行政上の問題までがややオーバーな形で訴訟事件として裁判所にもち込まれている。しかし、司法権の作用にもその性質上（たとえば、三権分立）、一定の限界がある。司法と行政はそれぞれの職分を守り、その責任を最後まで果たすよう努力すべきである。

四、外交政策への提言

(1) 国際的責任の自覚

日本は国際的責任に目覚め、世界の平和と安全の維持のため国力にふさわしい負担を引き受けるべきである。そのためには、すでに述べたように、①日本は独立国家としての自覚を強め、アメリカと協力して極東の平和と安全の維持に努力する。②日本の国際化のブレイキとなっている通産省、外務省官僚の特権階級意識を取り除き、彼らに国際感覚とサービス精神を養わせる。③在外の銀行や商社の実情を調査し、良くない点は改めさせる。

(2) 安全保障を踏まえた外交政策

ソ連の進出に対して日本の安全を守るためには、ソ連が日本国内で謀略工作を行えないように

するとともに、自由諸国が一体となつて日本に対するソ連の軍事行動を阻止する状況が要請され、そのためには、日本は世界から愛される総合安全保障外交を展開する必要がある。すなわち、①日本は自由世界を防衛するという見地から防衛政策を定める。②アメリカとの協力体制を強化する。日米安保は特に大切である。③世界の利益の中にはじめて自国の利益を見いだすことができるという認識に立つて外交を展開することである。

(3) 国際情報戦略機関の確立

激動する国際情勢下にあつて日本が生き残るためには、政策決定者がより多くの情報と質の高い情報をもつことが不可欠である。特に日本のように軍事小国には、何よりも情報戦略の確立が望まれる。第一段階としては既存の情報諸機関を拡充する。第二段階として日本国家の総合的な情報収集・提供・判断機関として、IIIC (International Intelligence and Information Center) を創設する。以上の国際情報機関を充実するため、人材の供給源である大学及び大学院において地域研究を強化する。また海外、特に日本と関係の深い国々には日本センターを数多く設置し、

日本に対する良いイメージを与える。日本の出資で国際問題研究所を海外に設置し、現地の協力を得て日本の対外政策立案に寄与することも考えられる。

第二章 日本
の総合安全
保障政策



安全保障研究部会研究会

一、新しい防衛哲学の確立

(1) 戦争概念の変化

今日の安全保障論の混迷は、「戦争」概念の混乱に起因している。第二次世界大戦までの戦争思想は、いわゆる武力による絶対戦争を唯一のかたちとして持っており、戦争と平和、あるいは武力と政治が明確に区別されていた。しかし核の出現は、この戦争概念を一変させ、勝敗そのものを無意味にする絶対破壊の可能性をもたらしたのである。そのため戦争は必然的に武力以外の政治・外交・経済・思想などの領域に代替を求めることになる。いわば戦争の非武力化をもたらした。

政治・経済・思想などの領域を戦争に動員する総力戦の思想は、共産主義の戦争観によって、さらに決定的なものとなった。共産主義においては、究極的に世界革命を目指す故に、戦争は永い闘争の過程における一つのバリエーションとなり、「武力行使」は一種の戦術の問題として

取り扱われる。かくして、武力非行使状態＝平和という概念は幻想となり、逆に、「戦争は武力だけではない」という総合安全保障の発想が不動のものとなったのである。

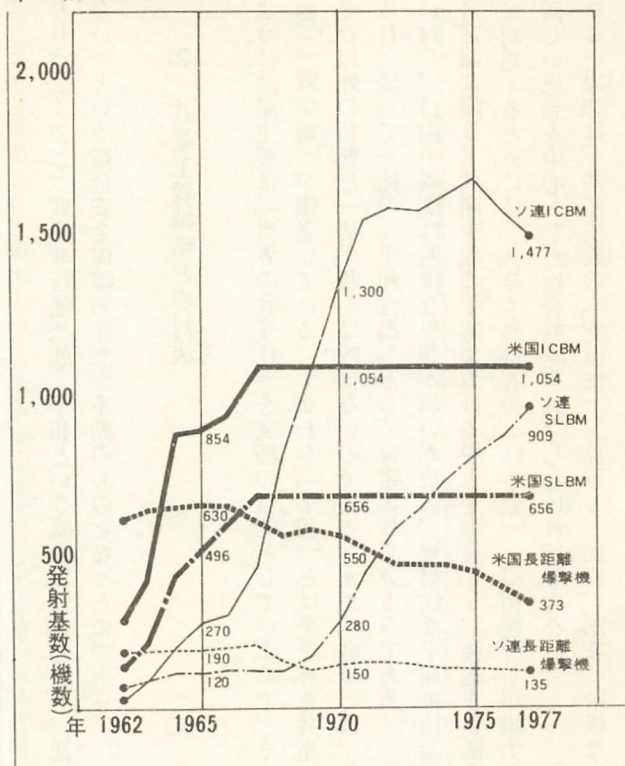
(2) 共産主義戦略との対決

このように共産主義は「世界の共産化」を究極の目的としているので、その目的の下に独特の「平和観」「戦争観」が確立している。すなわち「平和」とは全世界を共産化した後の状態を意味し、それ以外の状態は一切平和とは呼ばないのである。また「戦争」は、革命の手段として位置付けられ、従って一種の「平和行為」として肯定されているのである。

これに対し、自由主義圏は明確な思想が無いが故に、無目的な平和維持論、あるいは漠然とした戦争否定論に陥り、共産主義の平時における侵入を容易にし、後退を余儀なくさせられている。これに対処するためには、共産主義特有の「戦争観」「平和観」を認識すると同時に、それに代わる新しい思想を中心とした総合戦略を確立しなければならない。

この新しい思想は、共産主義の「党派性」を克服し、民族、国家、階級などの対立を超えた世

米ソ戦略核戦力



(注) 資料は、ミリタリー・バランスによる

(出所) 昭和53年度防衛白書

界主義理念でなければならず、また自由・民主主義の共通の欠陥である「無内容性」を克服し、人間の生きる意味を自覚させる哲学的・宗教的・倫理的な価値観を基盤とした理念で、科学的知識・科学的思考と調和したものでなければならぬ。

(3) ヒューマニズムと敗北主義

共産主義諸国に対して「軍事力だけが防衛力ではない」と助言するのは適切であろう。しかし、軍事優先主義の痕跡すら見当たらない日本の実情において、そのような助言めいた言葉を説くのは、禁酒主義者をつかまえて飲酒の害を長々と弁ずる者にも似て、その人の頭がおかしいか、そうでなければ、何か下心があると疑われても当然である。

「防衛力は軍事力だけではない」という本当の狙いは「軍事力なき防衛は可能である」という錯覚を、自己にも他人にも生じさせることにある。その動機は、何となく気が楽で良心の称賛を受けやすいからである。そのような話術にひっかかるのは終戦以来の数々の要因が挙げられるが、中でも戦後アメリカから教えられたヒューマニズムの影響を無視することはできない。

ヒューマニズムの最大の欠陥は人間を単なる生物の次元で捉えていることである。生き続けることが最高絶対の価値なのである。従ってヒューマニズムは、死を忘れさせ生のみを全注意を払わせるから、明るくまた受け容れるのが容易である。ヒューマニズムは最も安楽な生き方である。しかし、これは日本古来の価値観と根本的に対立する。

今や人類は、近代にその歴史的使命を果たし終えて亡びようとするヒューマニズムと情死するか、またはそれを乗り越えて新たな理念の下に新しい文明を創造するかの岐路に立たされている。日本国民は簡単に古来の難道捨てて、ヒューマニズムという安易な道を選んだ。日本のインテリは、特殊のイデオロギーを持つ者は別として、国際情勢の厳しさを知り、それに対し日本が防衛しなくてはならない事を知っている。しかし、極めて奥深くまで浸透したヒューマニズムの中毒により、死に直面したくない、死を避けて通りたい、防衛はすべきだが死は考えたくないという症状を生み出した。そこで「軍事力なき防衛」という幻影が浮かんでくるのである。

(4) 防衛の論理と倫理

新しい死生観の確立

ヒューマニズムや極端な反戦思想の洗礼を受けた日本においては、防衛問題解決の鍵は、ヒューマニズムを超えた死生観の確立にある。この新しい死生観は、死の到来の確実性を自覚し、**“死”**から**“生”**を見る立場を取るものでなければならぬ。この立場は、生物的自己の有限性を自覚するから、幸福の源泉を本能の充足のみとは考えない。これによって人間の本性である**“ために生きる精神・思想”**を打ち立てることが出来る。防衛は、命がけの仕事であり、それには、ヒューマニズムを超越し、世界的広がり秩序をもった**“ために生きる精神”**の確立が必要である。

殺りくと倫理

防衛問題の根本は、生死問題とともに殺りくの問題である。殺りくの非倫理性が、防衛思想における大きな障害となっているからである。しかし、問題は殺りくを倫理的に正当化しようとするところにある。**“殺すなかれ”**(モーセの十戒)は普遍的倫理であつて、殺りくの倫理的正当化は不可能である。問題は、人間が絶対的倫理を守り得るか否かにある。結論をいえば、人間は神の倫理、絶対的倫理は守り得ず、ただこの世の法のみを守り得る。それを直視すべきである。

二、国防体制の整備

日本は、経済的繁栄は達成したが、国防の観点からみると、未だに精神的、制度的に独立国家の体裁を整えていない。安全保障の国際的責務を果たすためにも国内体制の整備が急がれる。

(1) 国防体制確立への方策

第一段階

- ① 自衛隊に列国並みの軍の地位を与える。
- ② 奇襲に備えての対策（機密保護法の制定、情報・通信網の整備等）を行う。
- ③ 防衛産業の振興（兵器輸出緩和）と研究開発を進める。

第二段階

- ① 国防省昇格と諸制度の改善
- ② 有事立法の整備
- ③ 安全保障会議の創設
- ④ 民間防衛の推進

(2) 国防意識昂揚のための方策

- ① 総理をはじめ、政府当局、国家指導者が先ず国防、特に軍事に関してよりよき理解者であること。
- ② 国会で本格的な国防論議を行う。
- ③ 各都道府県の指導者が、国防や民間防衛に関する理解、意識を深める。

三、経済安全保障の提言

- ① 日本の戦略本部を創設する。

主要各国兵力一覽 (概数)

(52年中期)

陸 軍		海 軍			空 軍 (作戦機)	
中 国	(万人) 325.0	アメリカ	(万トン) 538.6	(隻) 730	ソ 連	(機) 8,650 ※
ソ 連	182.5	ソ 連	420.1	2,420	中 国	5,900 ※
イ ン ド	95.0	イギリス	116.6	490	アメリカ	5,120 ※
アメリカ	78.9	フランス	51.9	420	ポーランド	800 ※
ベトナム	60.0	中 国	39.8	1,480	フ ラ ン ス	700 ※
韓 国	56.0	西 独	25.7	310	イ ン ド	700 ※
北 朝 鮮	43.0	イタリヤ	18.5	250	西 独	650 ※
パキスタン	40.0	ペ ル ー	18.5	50	北 朝 鮮	630
ト ル コ	37.5	台 湾	18.3	160	イギリス	580
西 独	34.1	ス ペ イ ン	18.0	200	チェコスロバキヤ	550
フ ラ ン ス	33.0	ト ル コ	18.0	230	イスラエル	550
台 湾	32.0	イ ン ド	17.8	100	スウェーデン	500
エジプト	30.0	ブラジル	17.5	140	東 独	420
ナイジェリア	22.1	カ ナ ダ	17.5	80	シ リ ア	400
イ ラ ン	22.0	アルゼンチン	14.4	100	イ ラ ク	370
日 本	15.5	日 本	17.4	150	日 本	430

(注) 1 資料は「ジェーン海軍年鑑」、「ミリタリー・バランス」(1977~78)による。

2 作戦機は、爆撃機、戦闘爆撃機、攻撃機、要撃機、偵察機等の総称でヘリコプターは含まない。

なお、※印は、空軍以外の作戦機数を含んでいることを示す。

3 日本は、52年度末における各自衛隊の実勢力を示す。

(出所) 昭和53年度防衛白書

日本は石油の九九%を海外に依存する資源小国でありながら、エネルギーに対する危機意識が極めて低い。これは日本のタテワリ行政に原因がある。その解決には、総理直属の戦略本部を設置する必要がある。

②経済協力を通じて“運命共同体”を形成する。

経済協力を通じて資源輸出国や、それらの国に影響力を持つ国との相互依存関係を深め、運命共同体関係を築いていく、ということである。

③資源大国と市場大国の結合を図る。

セキユリティー合理性を重んじ、市場大国・資源小国の日本は、資源大国と長期安定なバイラテラル関係の樹立に努力すべきである。

④中国市場を独占しない。

今後中国は、太平洋経済圏に入ってくるであろう。その際、日本は中国市場を独占すべきではない。もし日本が独占すると、政治大国中国と経済大国日本の結合を生み、それは他の諸国に脅威と反発を生むことになるからである。

⑤東西貿易に過剰な期待を抱かない。

世界の原油産出量と埋蔵量

(単位 百万K l)

	1977	%	確認埋蔵量
日本	0.7	0.02	4
中東	1, 284.4	37.2	48,850
サウジアラビア	523.3	15.2	17,554
イラン	328.7	9.5	7,451
イラク	131.4	3.8	5,619
クウェート	103.6	3.0	11,448
ソ連	633.7	18.3	9,381
アメリカ合衆国	474.7	13.7	4,688
北アフリカ	213.6	6.2	5,948
リビア	119.4	3.5	4,027
南アメリカ	191.3	5.5	3,984
中華人民共和国	104.9	3.0	2,866
インドネシア	97.8	2.8	1,747
西ヨーロッパ	73.2	2.1	2,697
イギリス	43.2	1.3	1,601
メキシコ	56.9	1.6	1,658
東ヨーロッパ	28.3	0.8	294
世界計×	3, 453.7	100.0	86,720

石油連盟「石油資料月報」および「内外石油資料」による。
1パーレル=0,159klで換算。klに0.8~0.9を掛ければ、
だいたい「トン」になる。確認埋蔵量は1977年末調べ。×
その他とも。

(出所) 日本国勢国会1979年度版

世界の石油消費量(原油換算)

(単位 百万kl, 1人あたりはkl)

	1976	%	1人あたり
アジア	463.6	13.7	0.37
日本	277.7	8.2	2.46
オーストラリア	36.0	1.1	2.59
北中アメリカ	1,199.0	35.6	3.53
アメリカ合衆国	1,016.1	30.1	4.72
カナダ	101.5	3.0	4.38
西ヨーロッパ	782.6	23.2	2.13
西ドイツ	157.6	4.7	2.56
フランス	132.7	3.9	2.51
イギリス	108.0	3.2	1.93
イタリア	104.8	3.1	1.87
スペイン	57.0	1.7	1.59
南アメリカ	137.2	4.1	0.63
ブラジル	56.4	1.7	0.52
中東	98.5	2.9	0.80
アフリカ	62.6	1.9	0.18
共産圏	628.8	18.6	0.52
世界計	3,372.3	100.0	0.87

石油連盟「石油資料月報」,「内外石油資料」,日本石油「石
油統計表」,および国連統計年鑑による。1)アジアには
大洋州を含み,中国を除く。

東西間の緊張緩和に際し、経済力の占める比重に過剰期待をかけず、また西側としては、東西貿易が自国の政治路線を振り回すに至る程度まで拡大させてはならない。安全保障上、経済力と軍事力は補完関係にあることを認識すべきである。

⑥ 技術開発を行う。

資源小国日本が、二十一世紀にかけて生き抜いていくためには技術開発以外にはない。従って、研究開発費を引き上げて独自の開発を行う必要がある。また、北海道へのアメリカ企業誘致により、日米共同の工業を育成しアメリカの先端技術の導入を図ることや、国際的に通用する人材の育成が必要である。

四、西太平洋海洋集団安全保障体制の提言

加盟国

アメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、その他西太平洋に含まれる自由諸国。

原則として適用範囲を公海に限ることによってASEANの中立を保障し、かつ、この範囲に

包含される諸国の国内政治に直接影響力を及ぼさないようにする。

役割分担の一例

アメリカ・主として機動的海空打撃力によつて、西太平洋全域（アメリカ第七艦隊の任務上インド洋を含む）の制海の基礎となり、海洋諸国に対する直接侵入に対しては主たる阻止力となる。日本・赤道以北の対潜、及び対空を主とする海上交通の保護に責任を持つ。

オーストラリア、ニュージーランド・赤道以南の対潜を主とする。

なお地域的紛争が生じた場合には、関係国は協力して海を通じての浸透の阻止、侵略の防衛に当たり、海洋の自由と安全を確保する。

効果

東アジアから太平洋に至る西太平洋自由諸国（アメリカを含む）は、政治・経済・安全保障上極めて緊密で死活的相互依存関係を持っており、海洋の自由と安全を守ることに共通の利益を有する。また、これによりアメリカを西太平洋地域に止めることができ、アメリカは中国との関係

種類	全輸入率	東南アジア・豪州および当地域を通過する輸入率	東南アジア・豪州からの輸入率
原油	99.7	98.0	17.6
鉄鉱石	99.6	70.0	61.7
石炭	85.7	35.7	35.7
磷鉱石	100.0	43.7	6.8
ニッケル鉱	100.0	99.5	99.5
銅鉱	99.4	46.8	46.8
ボーキサイト	100.0	98.5	98.5
小麦	95.9	11.4	11.4
塩	87.4	46.4	46.4

- (注) ①この表での輸入率とは、全所要量に対する輸入量の比率(%)である。
 ②この表は1974年の統計によるが、現在でもほとんど変わっていない。

備蓄量

品目	備蓄量 (在庫量)	期間
石油 ¹⁾	55,395千kℓ ※ 4,976千kℓ	80.6日 ※ 7.2日
米	572万ト ^ン	46年のような不作(作況指数93)が7年間続いても対応できる量(適量は200万トン)
小麦	92万ト ^ン	2.6ヵ月
大豆	7万ト ^ン	食品用大豆のほぼ1ヵ月分
とうもろこし こうりゃん ²⁾	50万ト ^ン	配合飼料原料の ほぼ1ヵ月分
大麦 ²⁾	41万ト ^ン	

- (注) 1)製品は半製品を含む(※はタンカー備蓄分を外数)
 ・在庫日数は52年(1-12月)必要ベースによる(687.12千kℓ/日)
 ・統計速報には含まれていないが民間備蓄は上注のほかに石油備蓄法上、備蓄数量に導入できることとなっている。入港中タンカーの在庫が2,812千kℓ(4日分)あり、これを含めると84.6日分となる。
 2)飼料用穀物
 (出所)資源エネルギー庁(1978年12月)及び農林水産省

を維持しつつ、中華民國の安全をも保障できる。

ただし、この安保体制により最大の利益を得るのは日本であり、日本は最も大きな責任を負担する覚悟が必要である。

第二章
共存のための経済政策



ブルッキングス研究所訪問(1977、12)

一、目標設定の基本と新しい経済理念

(1) 新しい文明の創造と経済目標

近年、アメリカが世界経済のリーダーシップを急速に失いつつあるのは、根本的には、「物の世界」において發揮される「科学技術文明」の余りにも大きな力が、人間の精神生活を萎縮せしめたためであり、それは物質中心の近代西洋文明の限界を示すものである。

ところで一九七六年以来、わが国は出超に悩むという新事態に陥り、明治以来取り続けてきた「西欧文明の吸収」「輸出拡大」という国家目標を過剰達成するに至った。ここにおいてわが国は、旧コースを成功裡に完走し、いままさに新出発を行うべき地点に立っていると見える。今後は、従来の物本位の考え方から脱却して、その文明のユニーク性に鑑み、日本国内に物心のバランスのとれた新しい文明のモデルを構築すべき時である。

このような文明的貢献、世界への奉仕の精神をもち込んだ経済政策をとることは、多数の若

者が遊民化することを防ぎ、ひいては世界の中における日本の存在を不可欠なものとなし、日本の総合安全保障を高めることにもなる。

(2) 共存共栄の経済理念の確立

今日、古今未曾有の経済的繁栄と物質的繁栄の中にありながら、他方では繁栄の中の貧困化という不均衡現象が露呈している。この不均衡現象の最大の原因が、交換経済の行動原理であった「放縦な」自由競争原則にあるということに多くの識者はようやく気付き始めている。従って、われわれがもし、資本主義経済の均衡回復を願うならば、「相手を生かすことこそが、自己を生かすことになる」という交換関係における新しい意識革命をおこし、これを政策実行に移すべきである。そのためには、経済学の原点、即ち、「人間学の一部としての経済学」に立ち帰り、人間の再検討から新しい経済理念の確立に取り組むべきである。

(3) 重層的な社会構造をベースとした福祉理念

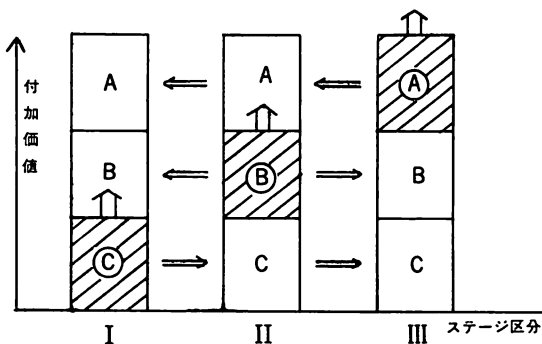
日本における従来の福祉理念は、およそ北欧・イギリス型の社会福祉であった。しかし、欧米における「ウェルフェア」は「個人の福祉の集計」と解され、それは個人主義社会を前提としたものである。日本は重層的共同体社会であり、従って、ウェルフェアもわれわれが意識の中で帰属していると考える共同体（家族、企業、公共団体、世界経済の中の国民経済等）によつてもたらされるものを考える必要がある。

(4) 経済外交の基本理念

基本的には、自由貿易主義をとる以外にない。これによつてはじめて、国民経済の中だけでは限界のある自由競争の維持も論理的に可能となる。それには、日本はイノベーションに全力を注ぎ、高付加価値の生産、輸出を行い、撤退すべき産業は速やかに撤退することである。また、これからのイノベーションの担い手は、およそ公共経済となるが、長期的に自由市場を縮小、消滅させないためには、開発の成果を私企業が利用することを認める制度化が必要となる。

他方、途上国援助は、それらの国の輸出品に対して国内市場を開放し、そのための産業構造転

共存のための経済外交政策



グループ I…輸入代替能力のほとんどない一次産品輸出国。

ここには寄生的な商業資本があるだけで、生産性のステージは最も低い。

グループ II…付加価値の比較的低い B グループの商品について輸入代替能力を持つ中進国。イノベーションの能力は持たない。

グループ III…最も付加価値の高い A グループの商品の生産が可能であり、しかもイノベーション能力をもつ先進工業国。

記号…Ⓐは A グループ商品の輸出を示す。

Ⓐは A グループ商品の輸入を示す。

Ⓑ 図等もこれに準じる。

換を図ることを中心とすべきである。直接投資は、途上国の輸出能力を高めるための開発輸入方式を取り、またその国の“社会科学のエコロジー”を破壊しないようにしなければならない。

二、共存のための経済戦略

(1) 欧米との共同協調政策

①自由貿易に対する形式的見方の是正

土地・エネルギーなどの自然資源に制約がある場合は、世界全体の工業生産のサイズの大きさが限定され、各国が自国の工業生産を拡大しようとすれば輸出シェア拡大競争となり、結局工業生産の世界全体のパイを小さくしてしまう。従ってこのような現状下では、各国は“交渉貿易”により輸出シェアを一定に保つ努力が必要である。それには、日本は一層の市場開放と輸出シェアの縮小を迫られよう。

②経常収支の均衡を保つ“管理された変動相場制”

“交渉貿易”の形式をとりながらも、価格メカニズムを利用するには変動相場制を導入すべきである。それは、經常収支の均衡を目指した管理された変動相場制とする必要がある。

③ 資本移動に関する取り決め

① オイルマネー還流に関する先進国グループの新アプローチの合意

たとえば、OPECグループ（サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国だけでもよい）と日本、アメリカ、EC三極の間で石油の輸入量と価格についての団体交渉による合意が有効である。

② 先進国間対外投資に対する取り決め

相互の雇用パターンに大きな影響を与える投資をコントロールする。利潤の国際的均等化を基礎財の需要を増やす型では推進しない。外国資本の受け入れは相互主義に近い型をとるなど。

④ 新エネルギーの開発

今後二〇年以内に新エネルギーの利用が可能とならなければ、先進国の成長停滞、開発途上国の人口爆発は危機的状况に達する。長期的視野にたち、新エネルギー開発を三極で共同で行うこと。

⑤ 人口計画

地球規模での人口計画について責任ある提案を行う。

(2) 途上国に対する援助体制の整備

途上国援助の目的は、理想主義的には国際的安定と進歩にあり、現実的にみると経済の相互利益と自由諸国を共産主義の侵入から守ることにある。

これまでの援助の主な問題点は、途上国における受け入れ体制の不整備・不安定（行政能力の低さ、行政組織の不整備、汚職、政治的不安定等）と援助国の援助体制の混乱、各国・各機関のエゴイズムにある。日本としては、援助国としてまず援助体制を整備することから始めねばならない。

それには、海外協力省もしくは、その一步手前の海外協力庁の新設により援助行政を一元化することである。その内容としては、①一つの独立庁とし、所管する独立の大臣をおく。②行政機関の膨張を防ぐため、従来の各省に分散している援助行政をとりまとめるだけにする。③海外協力庁の出先機関は在外大使の監督下に置き、大使の下に大使館と海外協力庁の出先機関を一

わが国の経済協力の国際比較

供 与 国		日本	アメリカ	フランス	西ドイツ	イギリス	DAC 平均/総額	
政府開発援助 (ODA)	供与額 (支出額ベース)	1,104.9	4,334.0	(2,145.5)	1,384.0	(835.2)	(13,665.6)	DAC加盟17カ国中、支出純額ベースでは、米、仏、独について4番目(シェア8.1%)
	GNP7%目標	0.20	(0.25)	(0.62)	0.31	0.38	(0.33)	DAC諸国中13位、スウェーデンは74、75年及びオランダは75年に0.7%目標を達成、ノルウェーは、76年に0.7%目標を達成。
	援助約束額ベース 贈与比率	48.2	58.8	(83.4)	55.9	94.8	69.6	DAC諸国中最下位。
	「ひも付き」(%) (2国間借款) (グロス支出額ベース)	41.3	63.3	(43.6)	(15.7)	(49.7)	54.2	
	技術協力の割合 2国間援助中	14.4	14.3	(57.0)	42.4	39.6	30.3	わが国はDAC加盟17カ国中13位。
資金の流れ総量	総額(百万ドル)	4,002.6	(12,344.0)	(5,315.9)	(5,313.8)	(2,176.4)	(40,514.6)	DAC諸国中4位。
	GNP1%目標	0.72	(0.72)	(1.53)	(1.19)	0.99	0.97	DAC諸国中14位、DAC諸国中9カ国が1%を超過した。(但し、これには輸出信用・民間投資等をも含むため、第3回UNCTAD以来、開発途上国より本目標よりかかる「非援助的要素」の除外を要求されている)

(注) ()内は暫定数字を示す

(出所) DAC資料

元化する、ということである。

(3) 安全保障の視点を踏まえた東西経済交流

七〇年代のデタント政策によってソ連が受けた利益は、アメリカのそれよりも遙かに大きかった。今、欧米ではデタントの見直しとともに、経済政策と安全保障政策の関係を一層緊密にする必要性が認められている。NATOでは、経済・安全保障問題についての対東側共同政策が重要な協議項目となっている。

ソ連では、貿易が政経一致の原則のもとで国家によって独占されており、全世界的戦略を基礎として経済手段を外交、政治、安全保障上の目標に役立たせるよう意識的に行っている。西側もそれに対応するには国際協力が必要であり、日本も欧米の政策転換を踏まえ、それと協力して対東側経済政策を行うべきである。

三、太平洋経済統合の推進

(1) 太平洋地域の経済統合

太平洋は、今後大西洋社会を上回る経済発展が予想される。また地域協力を通して、南北問題の解決に対しても具体的成果が期待できる。

環太平洋諸国の経済協力には、共通の問題に対しての政策立案を話し合う政策フォーラムを設立し、機能的統合を行う必要がある。その際、地域統合は緩やかであるとともに、インターデイスプリナリーなものとならざるを得ず、従って参加国は、イデオロギーを同じくする自由諸国をベースとすべきである。具体的には、先進五カ国（アメリカ、日本、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド）、北東アジア（韓国、台湾）、ASEAN諸国を中心とするのが現実的である。特にアメリカの参加は経済的・軍事的に見て不可欠である。アメリカはまた、太平洋圏とECを結ぶ橋渡しの役割をもっている。

具体的政策としては、資源・エネルギーの安定確保と開発、先進国による大規模共同援助、水平分業網の形成等が考えられる。

経済規模の比較

(1975年)

	人口 (百万人)	GDP 10億 ドル	1人当り GDP ドル	輸出額 10億 ドル	輸入額 10億 ドル	輸出入額 GDP %
日本	111.57	477.81	4,283	49.41	46.63	20.1
A S E A N	234.58	71.15	303	18.15	16.90	49.2
東アジア3国 (韓国・台湾・香港)	55.80	41.03	735	15.06	15.75	62.1
中国	838.00	—	—	6.22	7.49	—
豪州・ ニュージーランド	16.77	93.22	5,559	12.89	11.60	26.3
アメリカ	213.54	1,526.00	7,146	91.18	87.78	11.7
カナダ	22.83	164.01	7,184	30.10	27.74	35.3
中南米	273.25	274.22	1,003	42.19	47.78	32.8
OECD欧州	382.75	1,632.98	4,266	319.09	338.36	40.3

(資料) 国連統計月報1978、3

(2) 北東アジア三国の経済統合

環太平洋諸国の中でも、日本・韓国・台湾は、文化的、経済的、政治的そして地政学的に見ても同質性が高く共通の利害を有している。これら三国が協力することは、経済的繁栄のみならず社会的、政治的、思想的な基盤の補強に大きな効果が期待できる。それには、①産業構造調整と成長策、②経済安全保障策が中心となる。

産業構造調整と成長策

三国は高品質なアセンブリー産業（省資源・省エネルギー）の世界的根拠地となることを目指し、二国間での“製品差別型分業”を行う。そのために、日本がその責任として、近隣富裕化政策を実行するとともに積極的に市場の開放を進める。

経済安全保障策

① 経済の安全保障協定

三国とも無資源国である。アメリカを中心に、中東、オーストラリア、カナダ、インドネシア等の主要な資源国との間に資源の安定供給を受ける協定を結ぶこと。

② 工業品の安定供給地域となり、それをバーゲニング・パワーとすること。

③ アメリカの軍事力をベースに、海路、空路の安全保障を図り、ひいては西太平洋海洋集団完全保障体制を目指し、日本は、経済的に、軍事的に自分の責任を果たすこと。

第四章
世界平和のための科学技術政策



ナショナル・ゴール研究中間報告会—創造科学部会—

一、日本の科学技術政策の特質と課題

明治以降の日本の工業化の歴史は、先進工業諸国の技術水準へのキャッチアップを急ぐあまり、総合性に欠ける特定の目標に特化した科学技術政策が推進された。すなわち、①資金効率の高い借りものの技術への特化、②経済復興や経済成長への貢献が期待される産業技術への特化、③総合性に欠け、推進が容易な個別政策への特化、等である。

この特化政策は、日本が先進国の仲間入りをするまでは極めて有効であったが、それは一方で今日種々の歪みを残した。つまり、①世界の技術突破への貢献不足、②産業技術とそれ以外の技術（生活技術、地縁技術、適正技術、セキュリティ技術等）との格差、③総合政策と技術交渉力の不足、である。

先進国入りする過程でとられたこの日本の偏った科学技術政策と、それによってもたらされた種々の歪みは、今日抜本的再検討が必要とされている。日本が世界平和への貢献を果たすには、以下に示すような理念と構想をもって、先進国にふさわしい大義に立った政策展開を図らねばな

主要国の研究費および研究者数

国名、年	項目 研究費総額	公 共		対国民 所得比	研究者数	人口1万人当たり 研 究 者 数	研究者1人当たり 研 究 費	
		負担分	国防研究分					
	百億円	%	%	%	万人	人	万円	
日 本	51年度	294	27	1	2.13	26	23	1,130
	52年度	323	27	1	2.11	27	24	1,189
アメリカ	1977	1,095 ※	53	25	2.41	54('76)	25('76)	2,045('76)
ソ 連	1976	704	45	—	4.63	97 ※	38	729
西ドイツ	1977	316 ※	48	6	2.58	9('75)	15('75)	2,790('75)
フランス	1976	184 ※	59	18	2.00	6('75)	12('75)	2,865('75)
イギリス	1975	141	52	26	2.29	8	—	1,598

(注) 1. ※は推定。2. ソ連の研究費には、人文科学系の研究費が含まれている。3. イギリスの研究者数、研究者1人当たり研究費は、産業および政府部門の値で大学等は含まれていない。

(出所) 科学技術庁「科学技術基本データ集」1979年

らない。

二、新しい科学技術理念の確立

(1) 平和への脅威を監視できる技術への挑戦

先進国入りした日本が今後推進すべきなのは、先進国でなければできない大規模な国家プロジェクトである。その第一目標が“平和への脅威を監視できる技術への挑戦”である。その一つは、台風の監視、環太平洋圏の資源探査、日本列島の環境モニタリングなどのための宇宙開発である。

(2) 経済社会の安全保障技術への挑戦

日本は、これまで省資源技術の開発や省資源のための社会開発にほとんど努力してこなかった。エネルギー問題にしても、法律、予算の壁など幾つもの問題がある。政府は、安全保障に役立つ

技術課題の体系化と計画化のために、思いきった予算と時間をかけて、総合的長期計画を練る必要がある。

(3) 高度技術と中間・適正技術との調和への挑戦

開発途上国に必要な技術は、E・F・シューマツハーの言うように、その地域性に合った“中間技術”である。それは、人口移動を少なくし、多額の資本外貨を必要とせず、高度技術の利用を最小限にし、現地の材料の利用と消費を優先するような技術である。日本は、開発途上国に対してこの中間技術開発のノウハウ伝播に努めるべきである。また国内の国土開発においては、地方文化・経済の条件に適合し、住民が管理でき、生態学的にも健全な技術としての“適正技術”という概念を重視すべきである。そして、これらの技術と高度技術との調和を保つよう努力する必要がある。

(4) 技術の社会的容認性への挑戦

近年の科学技術は、技術のブラックボックス化と意志決定過程のブラックボックス化によって、社会的容認を得ることがますます困難になっている。従って、科学技術の進歩に対し社会が冷静に対応し、客観的にその受容性について判断できるよう、科学技術の側から積極的対応を考える必要がある。たとえば、オン・ライン・デルファイ・システムによる計画への市民参加の仕組みや、児童・生徒による環境モニタリング・システムの形成がその例である。

(5) 心の安らぎを高める技術への挑戦

これからの科学技術は、斬新的で機能的な個性的景観の創造を目指し、人間の心に安らぎを与えるものではなくてはならない。

三、科学技術政策への提言

(1) 資金調達と官民分担比率の調整

わが国の研究開発投資水準は、これまで科学技術会議が繰り返し勧告しているように、国民所得比の二・五％に引き上げ、長期的には三％を目指す必要がある（日本開発銀行のソローモデルによる試算では、六％の経済成長を達成するには三％必要）。それには今のところ、①他の支出を削って研究開発投資に回すか、もしくは、②“科学技術国債”を発行する以外にはない。この戦略的選択権の行使を行い得るのは科学技術会議のみであるが、過去の実績からみてこれだけに頼ることはできず、国際エネルギー機構（IEA）等からの“外圧”や国民世論による圧力に期待せざるを得ない。

また、研究開発投資の官民分担比率の調整は、国立試験研究所が弾力的体制になっていないため、民間企業の研究開発費として委託するという形で行われざるを得ないであろう。

(2) 研究開発投資のタイミングと自由度

研究開発の資金需要度は、応用研究期から開発期にかけて急増する傾向にある。従って、研究開発費がそれに十分対応できるような弾力性、柔軟性を持っていないとタイミングを失って、それ

までの成果を相殺しかねない。従つて、このような研究開発資金需要の特性に応じた資金調達方式を用意すべきであり、さもなければ、少なくとも資金運用の自由度を増やすべきである。

(3) 特許銀行と研究開発投資戦略の研究

わが国の技術水準が世界最高水準に近づき、部分的にはそれを越えた現代においては、これまでの直接的資金供与とは異なつた新しい助成手段が必要となつてゐる。たとえば、現在「大型プロジェクト開発制度」による民間への委託費によつて得られた工業所有権は、全て国に帰属し、利用上開発者は優遇措置を受けないことになつてゐる。これに対して政府は、「国産技術振興融資とは別枠で、「特許銀行（仮称）」を新設し、委託費で開発された成果のうち工業所有権を設定できたものに対しては、その見返りとして日本開発銀行資金の対象とならない企業化以前の研究開発に融資できるようにし、独創的な技術の萌芽や研究開発の高次段階への移行を支援する道を開くべきである。また、研究開発投資研究所を併設して、研究開発投資の動向調整とその投資戦略の研究を行うことが期待される。

(4) 研究企画に対する民間の参加

研究開発活動を効果的に推進するには、研究者、開発者の他に優秀な指導者、調整者および企画者が必要である。しかし、今後研究開発投資分担の増加が要請されている国の委託研究分野では、研究公務員の定員の関係上、研究企画機能面で大きな問題が存在している。そこで政府としては、民間企業の優秀な研究企画スタッフの利用方法を考えたとよい。たとえば、アメリカのように国立研究所の運営委託方式を採用すれば、工業所有権の帰属や優遇措置についての民間企業の不満も解消でき、また政府は民間の優れた研究企画能力を参加という形で活用できる。

(5) 中高年研究開発人材の再活用

民間企業の中高年者の中から研究業績のある人材や、研究企画者としての経験の深い人材を政府機関で契約によって利用したり、また発展途上国への技術援助や技術協力の場で活躍できる道

を開けば、豊かな経験が再活用され、また日本への信頼を高めることにもなる。

四、環太平洋圏の経済・社会開発への貢献

—— ACTTAD (Asian Center of Technology Transfer and Development) 構想 ——

日本は、これまで海外で開発された先端技術の導入と、それをベースにした自主技術の開発、それらの活動に必要な人材養成を効率的に実現してきた。この歴史的教訓を環太平洋圏を構成する諸国に伝え、より高い成功が得られるよう応分の国際協力に努めることは、日本の国際的責務である。そして、それは、二国間ではなく多国間の協調と協力による参加方式が望ましい。それが ACTTAD 構想である。

ACTTAD の目的 —— 環太平洋圏の経済発展にとって基礎となる技術開発、エネルギー開発、資源開発体制と運用について、新しい技術の国際機関をつくり、関係諸国の個別努力が無駄にならないよう、開発計画の企画・評価・提案を行うと同時に、その実施のための調整・推進を行

う。それは、IEAのアジア版として、環太平洋経済圏の繁栄のための技術的問題解決活動のセンターとなり、二十一世紀のビジョン実現に貢献することを目的とする。

ACTTADの運営——具体的運営方法については、今後関係各国で協力してワーキング・グループを編成し、参加型の合意の得やすいものに工夫する必要がある。

第五章 国際化時代における教育と文化



教育研究部会研究会

一、新しい教育理念の確立

太平洋時代を迎えるにあたり、それにふさわしい新しい教育理念の構想を提唱する。

(1) ヒューマニズムの限定的受容

ヒューマニズムとは、神と離れた純人間的理性を重んじる思想であり、これはエゴに通じやすい。戦後の教育は日本の伝統精神を否定し、このヒューマニズムを基本理念としたため、人間形成とは逆に人間の腐敗・墮落といった状況をもたらした。

しかし、ヒューマニズムは西欧においては、新鮮で活動的かつ生命力に充実した新しい空気を導入し、輝かしい近世を築いた。日本においても、権威を恐れ戦々々々としていた旧日本を根底から崩壊させ、自由で平等な空気をもたらした。

新しい教育理念を確立するにあたり、ヒューマニズムの長所を生かし、その欠点を厳しく指摘

し、正しく対処することが大切である。

(2) 無私の日本精神の知性的復権

社会の構造は、利己と利他の二つの矛盾する原理によって構成される。利己の原理に基づくヒューマニズムに対し、利他を原理とした日本古来の犠牲奉公、無私の精神を再認識・再評価すべきである。ただし、その際、高度な知性がこれを支える必要がある。

(3) 国家至上主義から自由世界主義へ

犠牲奉公や無私の精神は、実に崇高な精神であるが、何に対して犠牲奉公であり無私であるかが重大な問題である。従来の日本においてはその対象が国家であったため、破壊的な作用を及ぼしてしまった。

国家至上主義の時代は去り、今や国際化の時代を迎えている。われわれは共産主義の侵略を食

い止め、自由世界を基盤にした一つの世界を創造するため、自由世界主義に通じる犠牲奉公、無私の精神を教育の理念に導入することを提唱する。

二、期待される日本人像

(1) 伝統的精神文化を理解する日本人

日本の伝統的な人間形成は、「公」を優先し「私」を斥けるといふ「公私」の倫理体系によつてなされ、公生活においては「公による私の否定」、私生活においては「道による私の否定」、この二つが複合的に作用しあつて、「無私」がすべてを越える徳目と見なされてきた。

ところが明治以降、日本は西欧の個人主義に触れ、「私」と「個」を混合したままで「個の思想」を導入したため、日本の精神風土や文化に大きな混乱が生じている。

ただし、この「無私」の文化的伝統を強調する際、その対象は、「天」あるいは「絶対的真理」であることを明確にしておくことが大切である。これは、偏狭な国粹主義と区別するための重要

な観点である。

(2) 国際感覚を身につけた日本人

世界の国際化の潮流からも日本の国際的地位からも、日本人の国際化は強く要請されている。国際的にもっと開かれた日本人であることが期待される。

(3) 問題処理型の日本人

これまで日本人は、諸外国の先進文化を摂取してきたが、現在では科学技術において世界最高の水準に達しており、自ら創造・工夫することが重要課題となっている。また創造的頭脳の開発は、天然資源の稀少な日本にとって有力な資源として期待される。このような理由により、創造的・問題解決型の人間が望まれる。

三、教育改革への提言

以上に述べた新しい教育理念と期待される日本人像を踏まえ、次に具体的な教育改革の提言を行う。

(1) 家庭教育

家庭とは、自分と違う相手に出会い、それから刺激を受けることによって、新しい自己が形成されるといふ人間形成の最も基本的な基盤である。他と干渉し合わないとの美名のもとで自己を絶対化する状況は、健全な家庭とは言い難い。相手を前提として初めて自分自身であり得るといふ健全な発想を持つこと。また、親、子、孫の三世代家庭が望ましい。

(2) 初等・中等教育

文 盲 率

国 名	調査年	%	国 名	調査年	%
ア ジ ア ¹⁾	70	0.7	ブ ラ ジ ル ⁹⁾	70	33.6
日 本 ²⁾	61	15.8	ペ ル ー ⁹⁾	61	38.9
イスラエル	65	73.7	ヨ ー ロ ッ パ ²⁾	61	9.3
イ ラ ク	61	72.2	イ タ リ ア	70	9.9
イ ン ド ³⁾⁴⁾	71	40.4	ス ペ イ ン ²⁾	46	3.4
インドネシア ⁵⁾	70	12.4	フ ラ ン ス	60	37.2
韓 国	70	21.4	ポ ル ト ガ ル	66	81.2
タ イ ⁶⁾	61	81.2	ア フ リ カ	60	73.7
パキスタン ³⁾	70	16.6	アルジェリア	55~58	84.6
フィリピン ⁷⁾	60	35.5	エ ジ プ ト ¹⁰⁾	56	95.6
ベ ト ナ ム			ザ イ ー ル ¹⁾	52~53	88.5
北アメリカ ²⁾³⁾	59	2.2	ス ー ダ ン ¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾	60	59.7
ア メ リ カ	70	25.8	ナ イ ジ エ リ ア ¹³⁾	70	0.3
メ キ シ コ			南アフリカ		
南アメリカ			ソ ビ エ ト		
アルゼンチン	70	7.4			

- (注) 文盲とは読むまたは書く能力がないもので、半文盲（読むことが出来るが書くことが出来ないもの）は文盲人口に含まれる。文盲率とは15歳以上人口100 に対する文盲人口の割合である。
- 1) 未就学卒。2) 14歳以上。3) 10歳以上。4) 西イリアンを除く。5) 外国人を除く。6) カシミール、辺境地域、外国人及び遊牧民を除く。7) 北ベトナムのみ。12歳以上。8) アラスカ及びハワイを除く。9) 未開地に住むインディアンを除く。10) アフリカ人のみ。11) 7歳以上。12) 西カメルーンを含む。13) バンフー族のみ。

(資料) UN「人口統計年鑑1970、73年

(出所) 国際統計要覧

経験的・発見的学習は、人間である教師によるのが望ましく、機械的な記憶や反復練習には教育機器の導入を勧める。中等教育は六年間を一つにし、授業についても大幅な選択性を導入して能力に応じた段階別、選択別の授業を受けられるようにする。

(3) 高等教育

大学の大衆化を肯定するならば、教育内容を整理し、実際の生活・社会を指導できるような知識・技術の修得の場とする。

- ① 外国語教育については、機器を導入し、完全な能力別授業とする。
- ② 教養と専門に捉われず、課題処理能力を高める教育を行う。
- ③ どの大学でいつ学んでも、単位が認められるようにする。

四、教育と文化の国際化

高等教育の国際比較

国名	進学率	該当年齢	在学者数	在学率
日本	① 38.3	18~21	① 2,134,989	① 33.4
アメリカ	45.2	18~24	9,731,431	35.2
イギリス	20.3	18~20	456,358	19.4
フランス	② 24.5	18~22	1,057,300	25.4
西ドイツ	19.8	19~22	789,705	23.3

(備考)
$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育進学者数}}{\text{該当年齢人口}}$$

 (日本の入学者数には浪人を含む)

$$\text{在学率} = \frac{\text{高等教育機関の在学者数}}{\text{該当年齢人口}}$$

(注) ①1977年、②1976年、他は1975年。

(出所) 「教育指標の国際比較」文部省昭和53年版

日本は、世界的な場において指導的な役割を果たすことが要請されており、わが国の教育、文化は積極的に国際化する方向で推進されなければならない。国際化は知識的な把握だけでなく、これを体験し体得すること、すなわち、全人的に訓練するのでなければ身につかない。この意味で、常時数十カ国の異国人が生活を共にし、国際的相互理解を訓練する場として「訓練センター」の設立を提案する。

さらに太平洋時代を迎えるにあたり、「太平洋大学」構想を提唱する。この目的は、二十一世紀の新しい文化の可能性を探り、環太平洋文化の開発・発展と、太平洋共同体社会形成のための人材育成にある。この大学は、言語教育、基礎的な学際的地域研究、地域開発センターの三つの学群から成る。付属機関として、データ・センター、コミュニケーション・センター、各種研究機関を設置する。

第六章 マスコミへの提言



スタンフォード研究所訪問

一、報道の原則

(1) 新聞の自由とは基本的な個人の権利

「新聞の自由」とは、「意見・表現の自由」と「情報の自由」を合わせたものをいう。その意味で「新聞の自由」は、本来、国民の各個人に属する自由であつて、新聞企業に属するものではない。しかし、現代のように複雑な社会では、個人で情報を集めることも、自分の意見を広く伝達することも難しい。大部分の人は、そのための手段を持っておらず、新聞をはじめとするマス・メディアに代行してもらうより仕方がない。従つて、民主主義社会における新聞は、読者が自由に自分の意見を形成するのに役立つ材料を提供し、また国民の多様な意見が反映するものでなくてはならない。

(2) 国家機密と報道の自由との関係

新聞の自由は個人の自由であるから、それを代行する新聞企業は、原則的には読者に奉仕すべきである。しかし、外交や防衛に関する事柄の中には、秘密にしておかなければならないものがある。新聞は何を書いても良いという訳ではない。国家の利益・目的に反し、これを著しく害するようなことは報道すべきではない。

二、日本の新聞界の現状

(1) 読者誘導型の報道

日本の新聞は、ある意図の下に情報を操作し、読者の意見を誘導する場合がある。それがたゞえ平和のためという信念の下に行われた行為であるとしても許されるものではない。

(2) センセーシヨナリズムとエモーシヨナリズムの弊害

新聞が大発行部数を維持するためには、おもしろくなくてはならない。平均水準の大衆にとって、おもしろい記事とは、センセーショナル・エモーショナルな記事である。そのような記事を作るために新聞は、ニュースを加工し脚色する。この種の報道がもたらす社会的害悪は、故意の情報操作に劣らず大きい場合がある。

(3) 意見の多様性に欠ける新聞

読者が自由に自主的に判断し、意見を形成するためには、新聞に多様性が望まれる。しかし、日本の新聞は、個々の新聞としては一つの方向の意見で全紙面が統一される傾向があり、また新聞界全体としても著しく多様性に欠ける。

(4) ダブル・スタンダードの国際報道

日本の国際報道には、ダブル・スタンダードによる真実の歪曲が見受けられる。たとえば韓国

での自由の圧迫・人権抑圧の問題は大々的に、しかもエモーショナルに取り上げられる。だが、それよりも遙かに苛酷な北朝鮮、あるいは文革当時の中国の人権抑圧は全然報道しない。国際理解を助長するためには、バランスの取れた真実の国際報道が必要である。

二、新聞改革への提言

新聞の巨大な情報量と繰り返される主張の前に、国民が心理的に圧倒される危険は常に存在する。従って言論にも権力と同様、チェック・アンド・バランスの機能が必要である。

(1) 新聞の自己改革案

自己改革のポイントは、新聞を「閉ざされたもの」から「開かれたもの」にすることである。そのためには、①各新聞社間で人的交流を図る、②新聞界以外から人材を積極的に導入する、③外人を導入する、などが考えられる。

(2) 社会的批判の強化策

新聞の偏向に対して、社会の側からの批判を活発にする。そのためには、①ミニコミなどによる新聞批判を積極的に展開する、②新聞の抱える諸問題を徹底的に研究する機関を設置する、③新聞公害に対する社会的救済機関を設置する、などが考えられる。これらは、民間機関であることが望ましい。

(3) 政府による規制の是非

「自由な政府」は、自国の自由を守るため、時として「自由」を制限する必要がある。しかし、理論上そうあり得ても、現実には政府は「自由を守る」という大義名分を乱用して、結果的に「自由」を封殺することもある。

従って、「自由な新聞への道」は、新聞社側の自己改革の努力と、社会的批判との間の良き循

図書出版点数、新聞発行部数、テレビ台数 (1975年)

	刊行図書 点 数	日 刊 新 聞			テ レ ビ		
		種 類	発行部数 単 位 千	人口千人 当り部数	台数 単 位 千	人口千人 当り台数	
アジア・中東	日 本	34,590	※ 180	※57,820	※ 526	26,030	235
	韓 国	10,921	36	6,010	173	※ 1,619	※ 48
	中 国	…	…	…	…	△ 500	△ 0.6
	インドネシア	2,187	172	2,171	…	300	2
	イ ン ド	12,708	835	9,383	16	※ 275	※ 0.5
	イスラエル	1,907	23	1,337	…	※ 579	※ 180
サウジアラビア	125	※ 11	※ 96	※ 11	124	14	
アフリカ	エジプト	※ 1,765	※ 14	※ 773	※ 21	620	17
	ザイール	…	※ 11	※ 45	…	7	0.3
オセア ア	オーストラリア	1,761	70	5,320	394	3,700	274
	ニュージーランド	1,887	39	…	…	799	259
北 ア メ リ カ	ア メ リ カ	85,287	1,812	61,222	287	※121,000	571
	カ ナ ダ	6,735	121	4,872	…	9,390	411
	メ キ シ コ	5,822	256	…	…	※ 4,885	※ 84
南 リ ア カ メ	アルゼンチン	5,141	164	2,773	…	4,500	180
	ブラジル	…	△ 280	△ 4,050	△ 39	10,680	100
ヨッ ー バ ロ	イ ギ リ ス	35,526	111	21,700	388	17,900	320
	フ ラ ン ス	※28,245	98	11,341	214	14,197	268
ソ 連 東 欧	ソ 連	78,697	691	100,928	397	55,200	※ 208
	ホ ー ラ ン ド	10,277	44	8,429	248	6,100	179

(注) △1973 ※1974 …不明

(出所) UN「世界統計年鑑」1977

環作用によって開拓していく以外にない。またそれが民主主義国にふさわしい道であろう。

四、テレビ時代への対応

テレビは、戦後世代の人々の思考に大きな影響を与えている。たとえば、テレビ世代の人々は、多くの知識を持っているが体系的に整理していない。斬新な発想ができるが、衝動的になりやすい。これは、テレビが情緒メディアであることによる。元来日本人は情緒的体質を持っているので、特にテレビの影響を無視してこれからの日本を考えることはできない。

考慮すべき第一点は、世論形成に対するテレビの影響力である。第二点は、未来の創造に関してである。未来は論理の世界であり、テレビ時代の人間には不得手である。先進国模倣の時代が終わり、独自の未来を創造しなければならぬ日本にとって、このことは大きな課題となろう。

第七章 ナショナル・ゴール達成の要請とアカデミーの使命



日本の国家目標を考える第一回国民会議(1978、5)

一、国民及び各界への要請

(1) 国民への要請

太平洋時代を迎え、日本は国際化時代の真只中にある。ところが、日本の政治、社会、風土は、国際化の波に対応し得ず、国民は国際感覚が著しく欠如している。日本は国際社会に開かれた民族倫理を確立し、国民一人一人が、明日の世界と日本の運命を考えて生きることが望まれる。

(2) 政界への要請

政治家は選挙に落選し、議席を失えば直ちに政治家でなくなる。故に政治家は、選挙中心にものを考え、選挙中心に行動するのは当然である。しかし、世論に迎合するだけで、勇気や能力の欠如した人は政界から退いてほしい。政治家は自らの力に自信を持ち、日本国民の英知を信頼し、

国民に真実を語り、国民に苦言を呈し、世論に追従するのではなく進んで世論を形成すべきである。

(3) 官界への要請

日本の官界は極めて優秀であるが、最近憂うべき傾向として公務員の能力低下が認められる。その原因は官僚自体にあるのではなく、「民主主義」とか「国政調査権」とかの理由で、公務員を勝手に呼びつけ、無理な圧力をかける政治家に原因がある。われわれは、官僚自体もつと自信を持ち、政治家による不当な干渉をはねつける勇氣を持つことを望む。

(4) 財界への要請

敗戦直後の荒廃した日本を経済大国にまで発展させたのは、日本の経済人の努力によるところが大きい。この事実に対して、われわれは改めて敬意と感謝を表すべきである。

しかし、今や古い時代は去り、新しい文明の時代を迎えようとしている。良かれ悪しかれ、「経済の原理」が独り歩きする時代は終了した。いわゆる「エコノミック・アニマル」では、「エコノミック」の目的すら達せられなくなるであろう。われわれは、経済人に対して新文明の本質を良く理解するよう強く要望する。

(5) 労働界への要請

従来の労働運動は、対立的・闘争的世界観を前提とするものであったが、これからの労働運動は、労働者の人間的向上、特にその内面生活の充実を目的とするものでなくてはならない。

労働界は、われわれの意図を良く理解し、新しい文明の創造のため努力せられんことを要望する。

(6) 教育界への要請

戦前の教育は古来の日本精神に依存し過ぎ、ヒューマニズムを無視した結果、個性の抑圧、人権の歪曲化の弊害をもたらした。戦後の教育は、ヒューマニズムを強調し過ぎた結果、人間に内在する「ために生きる喜び」を弾圧し、エゴ一点張りの人間を形成することになった。

ヒューマニズムを基軸とする「教育基本法」を再検討し、バランスのとれた教育理念と教育姿勢を確立することを広く教育界に要望する。

(7) 宗教界への要請

日本の宗教界はバラバラで、各宗教、各教団、各種の教派に分かれている。特徴としては、伝統に甘え既得権の上に安住し、社会の進展などには全く無関心なグループと、宗教というよりはむしろ政治結社と思わせるほど世俗化したグループとがある。

われわれは、第一のグループに対しては、宗教家としての良心を取り戻すことを要請し、第二のグループに対しては、宗教を世俗に従わせるのではなく、信じている宗教の本質を再検討し、その立場から社会に対する宗教の責任を再確認することを要請する。

二、アカデミーの使命

われわれ世界平和教授アカデミーが、今回ナショナル・ゴール設定のための学際的研究に着手したのは、国家の基本的方向と安全に関する国民的合意の形成の必要を痛感したからにほかならない。すでに日本をめぐる客観情勢は極めて深刻であり、日本国民の国際感覚の欠如、安保痴呆症は放置し得ないところにまできている。心ある国民の多くは国の安全保障に関する基本戦略の確立を強く要望しており、国民的合意形成に向けての具体的行動の呼びかけを鶴首している。われわれはこうした国民の声にこたえて研究・教育、さらには世論形成の側面から、八〇年代におけるわが国の総合的国力の増強を目標とするナショナル・ゴールの設定に関して努力してきたわけである。

このようにして、まず、国の基本的な問題についての国民的合意が形成されたとしても、次の課題は、その実質となる総合的な国力を増強する具体的方途を明らかにすることである。これが八〇年代におけるナショナル・ゴールの具体的内容となるものである。

われわれは、基本戦略として、日本が保有する経済、科学技術、人材開発の諸面における優位を、八〇年代も引き続き保持出来るよう万端の諸施策を講ずるべきだと考える。アカデミーはその基礎となる研究・調査、人材育成の面で具体的な提言をしていく役割を担っている。

一九六〇年代後半から七〇年代初頭にかけての日本の大学の混乱は、基礎研究の恐るべき停滞と人材育成の空白を生み、これが大学に対する社会の信頼を失う原因となった。いうまでもなく、日進月歩の科学技術文明の時代にあつては、時代をリードしていく高い知性の責任が一層重大となつている。今日の日本の政治・経済・社会・文化のあらゆる面において大きな混乱が見られるのも、この知性の頹廢によるところが少なくないのである。

世界平和教授アカデミーは、大学紛争以来の学問的停滞や大学の荒廢こそ、日本の将来を危うくする憂慮すべき事態であると考える。そこで、われわれは大学が再び活力を取り戻して学問研究や人材育成の実を挙げ、時代の指南車としての役割を果たすことが出来るように、今後も継続して大学改革にも積極的に取り組んでいきたいと思う。

あとがき

去る六月十五日、ナショナル・ゴール研究プロジェクト報告書（『国際化時代と日本―十年後の国家目標―』）を出版した。以後、初版ならびに第二版は一カ月余りでたちまち売り切れ、現在は第三版を準備中である。

この間、本報告書に対して「難問中の難問―八〇年代生き残りの道―に挑戦した勇氣と努力にまず敬意を表したい」「日本と世界に対する愛国の心情がにじみ出ている」「読みやすく、心引きつける内容」「日本はおろか、世界的に混迷・混乱の様相を呈している状況において、極めて有意義なプロジェクト」等々、数多くの激励を各界の著名な方々よりいただいた。

われわれが、この研究プロジェクトを推進する中で得た最大の収穫は、世界平和教授アカデミー内外の二千名にも及ぶ学者の協力を得たことである。この事実は日本では画期的なことであり、われわれは、今後も重大な問題を解決しようとする学者の協力を、自信を得たといえる。さらに、本研究を通じて、日本にとって国際化が如何に切実な課題であるかという認識も深めた。日本は、

歴史上かつて経験したことのない大規模な国際化の課題に直面しており、この成否が日本の生存を左右することを肌で感じさせられた次第である。

最近の国際情勢は、われわれの情勢分析の正しさを証明するかのような事件が相次ぎ、また、政界・言論界でもわれわれの研究に沿うような方向での論議が華々しく登場しつつあるようである。本会では、この秋より「ナショナル・ゴールへの提言」と題する全国各地でのシンポジウムを開催するとともに、今後新たな国際共同プロジェクトの企画、さらに、『季刊アカデミー』等の出版物を通じて、ナショナル・ゴール研究見直しの作業を進めている。明年度にはこれらの成果を集大成し、一年後には報告書の改訂版を発行する予定である。

読者諸氏の積極的な御意見、御批判をお願いする。

一九七九年九月二十八日

世界平和教授アカデミー

事務局長 尾脇 準一郎

世界平和教授アカデミー

現代文明の危機を認識し新しい文明的理念の創造を目指すとともに、国際的視野にたつて、新しい平和の学問、の創造に挑戦している国際的、かつ学際的の学術団体。主な活動としては、アジア、欧米で年2回の国際会議を、国内では学際研究会議、各種研究会、シンポジウムを開催している。

松下正寿

1901年青森県生まれ。立教大学卒業、
米国コロンビア大学、ミネソタ大学に留学、
哲学博士号取得。立教大学教授を経て

1955年立教大学総長。

1961～8年核禁会議議長。元参議院議員。

現在 世界平和教授アカデミー会長。

市民大学講座学長。

弁護士。

著書「お茶の間の政治学」

【明日を開く思考】

本書について、御意見や御感想をお寄せ下さい。

国際化時代と日本——80年代への対応——

昭和54年12月1日 初版発行

編者	世界平和教授アカデミー
監修	松下正寿
発行者	中屋健一
発行所	世界平和教授アカデミー出版局 〒102 東京都千代田区麴町5-7 紀尾井町TBRビル907号 TEL 03(230)2501
発売所	株式会社 世界日報社
印刷所	〒150 東京都渋谷区宇田川町12-9 TEL 03(476)3411(代)

落丁本、乱丁本はお取替いたします。無断転載を禁じます。

アカデミー選書

「国際化時代と日本」

——十年後の国家自標——
〔A五版七四二頁四、八〇〇円〕

「アカデミー・フォーラム」〔各二百円〕

第五六号 ナシヨナル・ゴール研究

のために〔I・II〕

第十号 ナシヨナル・ゴール研究

の手引き

第十一号 ナシヨナル・ゴール研究

プロジェクト第一レポート

「世界平和に関する国際会議」報告書

第三回 「アジアの危機と新しい希望」

〔和文一、五〇〇円〕

第五回 「平和の戦略」

〔英文二三〇頁一、五〇〇円〕

第八回 「太平洋の時代」

〔英文六五〇頁二、九〇〇円〕

「学際研究」

〔各千円〕

第十二号 「国家の安全と教育」

——中間報告会報告書——

第十三号

「変りゆく世界における絶

対的価値の探究」〔第六回科学

第十四号

の統一に関する国際会議〕

「既存の価値の再評価と絶

第十五号

対的価値の探究」〔第七回科学

の統一に関する国際会議〕

● 国際文化フォーラム（創立記念号）

——アカデミーは何をなすべきか——

他——〔五百円〕

● 一九七七年の北東アジアの安全保

障を考える（国際シンポジウムの報告

書、日英版各一、五〇〇円）

「季刊アカデミー」

バック・ナンバー

〔各六百〜七百円〕

〔創刊号〕

〔第二号〕

〔第三号〕

〔第四号〕

〔第五号〕

〔第六号〕

〔第七号〕

〔第八号〕

近代化を考える

平和を考える

幸福と福祉を考える

アメリカを考える

価値の世界と日本人

人口・食糧・資源問題

共産圏の現状と自由圏の対応

一九八〇年代の日本の安全保

障

新文明への展望

科学・技術と日本の将来

期待される日本人の育成

太平洋の時代（上）

太平洋の時代（下）

宗教と科学の接点

戦後教育のレビュー

情報未来学から見たマスコミ

エネルギー危機と日本の対応

〔近刊〕

世界平和教授アカデミーとは

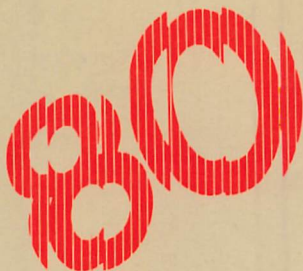
現代は文明全体の危機の時代であり、国内的にも国際的にも対立と相剋が激化している。

いまや世界の新しい秩序を構築し、各民族・各個人が、それぞれの価値を自由追求できるような質の高い平和を実現することは、最も緊急な課題である。

世界平和教授アカデミーは、このような共通認識をもつ学者の集団であり、文明論的展望と国際的視野のもとに、それぞれの専門的研究の成果を学術的に結集して、新しい「平和の学問」の創造に挑戦している。

国際化時代と日本 80年代への対応

世界平和教授アカデミー編
松下正寿監修



- 鎖国状態にある日本の教育と文化
- 新しい教育理念の確立

- 国際化時代に適應する政治・外交
- 共存のための経済政策

- 日本の総合安全保障政策
- 今後10年間の日本の生き残り

- 日本をめぐる国際環境
- 共存のための経済戦略
- 政治に転換が迫られているのか

- 長期ビジョンの設定

- 外交政策への提言

- 行政と司法の望ましい関係

- 文化・伝統に根ざす国家目標

- 太平洋経済統合の推進

- 安全保障としての東西経済交流

- 文明史から見た21世紀の展望

- 外交政策への提言

- 集団安全保障体制への提言

- 文化・伝統に根ざす国家目標

- 安全保障としての東西経済交流

- 安全保障としての東西経済交流